

テイ・エス・テックレポート

2020

— ESG経営の基盤構築 —

持続可能な社会に貢献する
価値創造企業を目指して

持続可能な社会の実現に向けて
常に今に縛られず
今を超える価値を創造し
すべてのステークホルダーに
「喜び」を提供していきたい

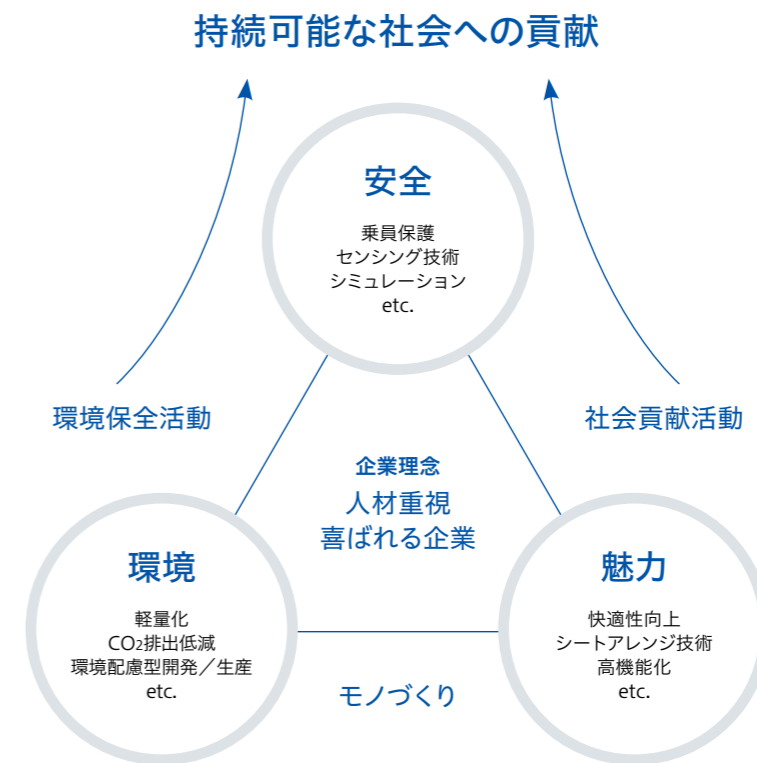
Environmental

Governance

Social

Beyond Comfort

「快適さ」を超えて目指すもの



ティ・エス テックは、製品づくりに当たり、安全性・環境性と共に快適さを探求しています。特に快適さは多様で奥深く、そして時の流れとともに無限に進化していくものです。

私たちは、コーポレートメッセージとして「Beyond Comfort」を掲げました。「Beyond」は「～を超えて、～以上に、～の先に」を、「Comfort」は「快適さ、居心地のよさ、くつろぎ」を表します。つまり「Beyond Comfort」は、「快適さを超えていく意志」を意味しています。「快適さ」が「満足」を生み、「喜び」をもたらすという考えに立ち、常に、今に縛られず、今を超える価値を創造し、全てのステークホルダーに「喜び」を提供していきたいと考えます。

そして、世界で信頼されるシート・内装システムサプライヤーとして継続的に成長しつつ、企業理念である「人材重視」「喜ばれる企業」の実践に向けて、「環境(Environment)」「社会(Social)」「企業統治(Governance)」に配慮した「ESG経営」を取り入れ、持続可能な社会への貢献を目指します。



TSフィロソフィー

理念

「人材重視」「喜ばれる企業」

社是

わたしたちは 常に モノづくりに夢を求めて
無限の可能性に
挑戦し
快適で良質な商品を
競争力のある価格で 世界のお客様に
提供する

運営方針

- 人の和とコミュニケーションを尊重して、明るい職場を創ろう。
- 時間とプライオリティを大切に、調和のとれた仕事をしよう。
- 情熱と知恵をもって、新しい価値の創造にチャレンジしよう。
- 自己のビジョン実現に向けて、たゆまぬ努力をしよう。



ホンダ
FIT用シート

テイ・エス テックレポート2020 CONTENTS

02	TSフィロソフィー
04	テイ・エス テックグループ60年の歩み
08	テイ・エス テックグループの価値創造
10	トップメッセージ
14	第13次中期経営計画の振り返り
16	第14次中期経営計画の概要
17	テイ・エス テックのバリューチェーン
	開発・技術
18	営業・購買
20	生産
21	品質管理
22	ESG経営への取り組み
	Section 1 企業統治
	継続的な事業成長
	社外取締役対談
24	取締役会
26	ガバナンス・コンプライアンスに 関する取り組み
34	Section 2 環境 社会環境との共生
	環境先進企業へ向けた取り組み
36	環境に関する取り組み
40	Section 3 社会 ダイバーシティマネジメントの実践
	より働きやすい職場づくりに関する 取り組み
44	社会貢献活動
46	テイ・エス テックの製品群
47	オリジナル価値創造ストーリー
	ホンダ FIT用シート
48	対談 世界ゆるスポーツ協会× 愛されるシート
50	対談 ソニー×テイ・エス テック 未来の車室空間に 求めるものは?
54	ファクトブック
	テイ・エス テックグループの事業/ 財務報告/財務・非財務ハイライト/ 財務情報/非財務情報/会社概要
70	テイ・エス テックグループの1年
71	統合報告書レビュー

編集方針

テイ・エス テックグループは、2012年より当グループの財務・非財務情報の統合報告書として「テイ・エス テックレポート」を発行しています。本レポートでは、世界中のステークホルダーの皆さまから「存在を期待され『喜ばれる企業』」となるため、当グループが大切にしている企業姿勢や、事業を通じて行っているサステナブルな取り組みを紹介しています。

報告メディアについて



テイ・エス テックWebサイト

非財務情報	財務情報
「CSR情報」 社会・環境に関する定性・定量情報を掲載 https://www.tstech.co.jp/csr/index.html	「株主・投資家の皆さまへ」 有価証券報告書や決算説明会資料などを掲載 https://www.tstech.co.jp/ir/

対象範囲

グループ連結(テイ・エス テック株式会社および国内外の子会社、関連会社)を基本としていますが、環境・社会などの一部のデータについては国内単体のみの集計結果の場合もあります。集計範囲が異なる場合は、文中に明記しています。

表記に関する留意事項:

テイ・エス テックグループ(当グループ)は、グループ連結を示しています。また、テイ・エス テック(当社)は、国内単体を示しています。

対象期間

2019年度
(2019年4月1日~2020年3月31日)
※一部、当該期間前後の活動内容を含みます。

参考ガイドライン

- 国際標準化機構(ISO)「ISO26000:2010」
- 国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイド」
- GRIサステナビリティ・レポート・スタンダードなど

免責事項

本レポートは、当グループの計画・見通し・戦略・業績などの将来見通しの記述を含んでいます。これらは、現時点で入手可能な情報から判断した事項に基づくものです。

本レポートに関するお問い合わせ先

テイ・エス テック株式会社 総務部 広報課
TEL : 048-462-1136
FAX : 048-465-0403
〒351-0012
埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号



日本人が一日に座る時間は約7時間と言われ、

「生きる」と「座る」は切っても切り離せません。

1960年の設立以来、車のシートを開発してきたテイ・エス テックは、

2020年で60周年を迎えます。

「座る」にこだわり、これまで生み出してきたさまざまなシートは、

運転するわくわくや働く人、家族の絆を支えてきました。

テイ・エス テックはこれからも、

「センシング」や「IoT」などのテクノロジーとシートを掛け合わせることで

次世代の車室空間に新たな快適さや、自動車の枠を超えた遊び心あるシートまで

「座る」の新しい価値を創造し続け、社会に届けていきます。

座るを、新しく。

作業服縫製から
二輪車・
四輪車事業へ
挑戦

ティ・エス テックの前身となる帝都布帛工業は、当時ホンダの作業服を生産して



ましたが、縫製技術が買われ二輪車用シート生産を開始。スーパーカブの爆発的ヒットにより生産体制を拡大。バイクレース用の軽量シートを生産するなど、早くから軽量化技術に取り組んでいました。その後、ホンダT360用のシートなどから四輪車用シートの生産を本格的に開始し、規模を順調に拡大していきました。

ホンダT360用シート

ホンダ 初代スーパーカブ用シート



いち早く
北米現地生産
開始

海外に初めて進出したのは、1977年。米国ネブラスカ州に生産子会社を設立し、カワサキ向けの二輪車用シートの現地

生産を開始しました。その後、ホンダ向けの生産を開始。四輪車用シートやレジャービークル用シート、米国完成車メーカー向けのシートなどを次々と受注し、現地での生産規模を拡大。現在は、日本、米州、中国、アジア、欧州での生産体制を構築しています。



1960
東京シート株式会社 設立

前身の帝都布帛工業株式会社より二輪車用シート事業を引き継ぐ

1963
四輪車用シート事業開始

1977
北米進出

1960 売上推移

1970

1980

1990

2000

2010

2020

品質への挑戦

ティ・エス テックにとって四輪車用シートづくりの原点ともいえる、ホンダ初代CIVIC用シート。市場に出たから、表皮の縫い目破れや、身体が大きな外国人が乗るとシートフレームが変形するなどトラブルが頻発しました。こうした、トラブルを即座に社内共有し、迅速に改善するシステムは、現在でも活かされており、当時の苦い経験が品質への強いこだわりへと受け継がれています。



ホンダ 初代CIVIC用シート
1972年発売

快適性の追求

人によって感じ方の異なる快適さや疲労度などの官能性能を定量化し、人間工学に基づいた研究を重ね、快適姿勢の独自理論を製品に反映するなど「快適で疲れにくい」シートを追求し続けています。

ホンダ ODYSSEY用シート
2013年発売

背もたれを倒すと連動して座面が持ち上がる。快適姿勢に近づけ、最上の快適性を実現。



ホンダ CIVIC用シート
1995年発売

座席の高さを調整する機構を初採用。小柄な人でも運転しやすいポジションに調整できるようになった。

ホンダ NSX用シート



初代



新型

1994
アジア進出

1996
南米進出

1997
ティ・エス テック株式会社へ商号変更

1999
欧州進出

機構設計技術を
駆使した
シートアレンジ

軽量化への
あくなき探求
ホンダ NSX
アルミシート
フレーム採用

1990年代にはミニバンブームが到来。車内は「楽しく過ごせる空間」であることが求められ、シートの「快適さ」が持つ意味が広がり、ティ・エス テックは、多岐にわたる「快適性の追求」に取り組まれました。その成果の一つが、シートアレンジです。さまざまな使い勝手を想定したアレンジを、蓄積してきた機構設計技術やノウハウを活かして開発。長い歴史を持つ欧州完成車メーカーからも高く評価されています。

1990年に登場した、ホンダのスーパーカーNSX。その驚異的な性能を実現するためには軽量化が不可欠でした。そこで、シートフレーム素材において、従来の鉄からオールアルミでの開発に挑戦。加工法や防錆技術など試行錯誤し、ティ・エス テックの技術が惜しみなく投入されたシートは、車体の大幅な軽量化に貢献。それらの技術は、新型NSX用シートにも活かされ、アルミと先端素材を融合したフレームへと進化しています。

ホンダ 初代STEP WGN 回転対座シート 対面モード



世界トップ品質を
目指して
「桁違い品質」の
実現



2000年代初頭、世界のメガサプライヤーと伍して戦うために、まずは「世界TOP品質」を目指しました。当時は、「桁違い品質」を合言葉に、生産効率と品質向上に寄与する治具ラインの導入などの設備面にとどまらず、モノづくりの意識改革にも取り組みました。現在では、米国の調査会社による、シートの品質および満足度調査で、車格別の部門で上位を獲得するなど高い評価を得ています。

高性能
ダイナミック
スレッド試験機
により蓄積した
安全評価技術

2004年、従来の設備に加え、衝突時の衝撃を忠実に再現する世界最先端のダイナミックスレッド試験機を、日本で最初に導入しました。年間1,000回を超える試験で蓄積した安全評価技術によって生み出されたシートは、各地域の自動車安全評価機関でトップクラスの安全性を認められています。



さらに
快適で安全な
シートへ
電装デバイスの
増加



電装関連デバイス
(青色の箇所)

「座る」を哲学し
科学する
研究会 座ラボ



昔のシートは、主に骨格フレーム・クッション・表皮カバーで構成されたシンプルな構造でした。現在では、多くの電装デバイスが組み込まれており、より安全でより快適な魅力ある製品に進化しています。ティ・エス テックでは、電装関連の研究開発を行う専門部署を設置し、新しい機能の提案から、制御設定、システム検証まで、自社完結で行える体制を整えています。

2012年に始まった座ラボは、さまざまな部署から若手社員が集まった「座る」についての研究会です。異業種間交流などを通して、常識にとられないアイデア創出に取り組んでいます。アイデアの製品化に向けては、商品開発部門と連携し、その一部を具現化して東京モーターショーで展示するなど、座ラボから将来につながる技術が生まれました。



2001
中国進出

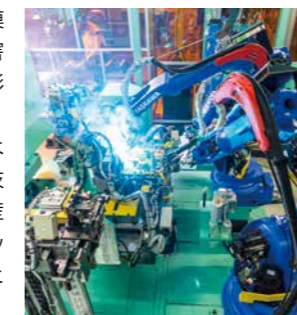
2007
東京証券取引所
市場第一部上場

2010
創立50周年

強固な収益体制へ

事業拡大が進むにつれ、世界規模の金融危機や各国で起きる自然災害など、外部環境の変化から受ける影響はより深刻なものとなりました。

そのような変化にも耐えられるよう取り組んだ、生産ラインの自動化技術をはじめとする徹底した開発・生産の高効率化が、現在のティ・エス テックグループの高収益体質の基盤となっています。



自動溶接設備

新たな価値創出

大きな変革期を迎える自動車業界において、自動車に求められる機能や価値が大きく変化しようとしています。そのような中でも、常にお客さまの期待を超える魅力ある製品の提供を目指して、自動車の枠にとられない発想で取り組む「新魅力商品創出プロジェクト」の推進など、将来を見据えた新たな価値創出に取り組んでいます。



センシング技術×IoT
愛されるシート

ティ・エス テックグループの価値創造

私たちは、存在を期待され「世界で信頼されるシート・内装システムサプライヤーになる」ことを目指しています。そのために、私たちの強みを活かし、社会へ価値を提供し続けることが可能な価値創造モデルを構築し、社会からの期待や要請を取り込みながら進化させています。バリューチェーンを通じた価値創造に加え、積極的な社会貢献活動により、今後も持続的な成長と企業価値向上に努めていきます。

外部要因

為替変動

材料価格変動

経済・景気動向

競合環境

技術革新

産業構造変化

企業理念

「人材重視」「喜ばれる企業」

2020年ビジョン INNOVATIVE QUALITY COMPANY

中期ビジョン

2030年ビジョン

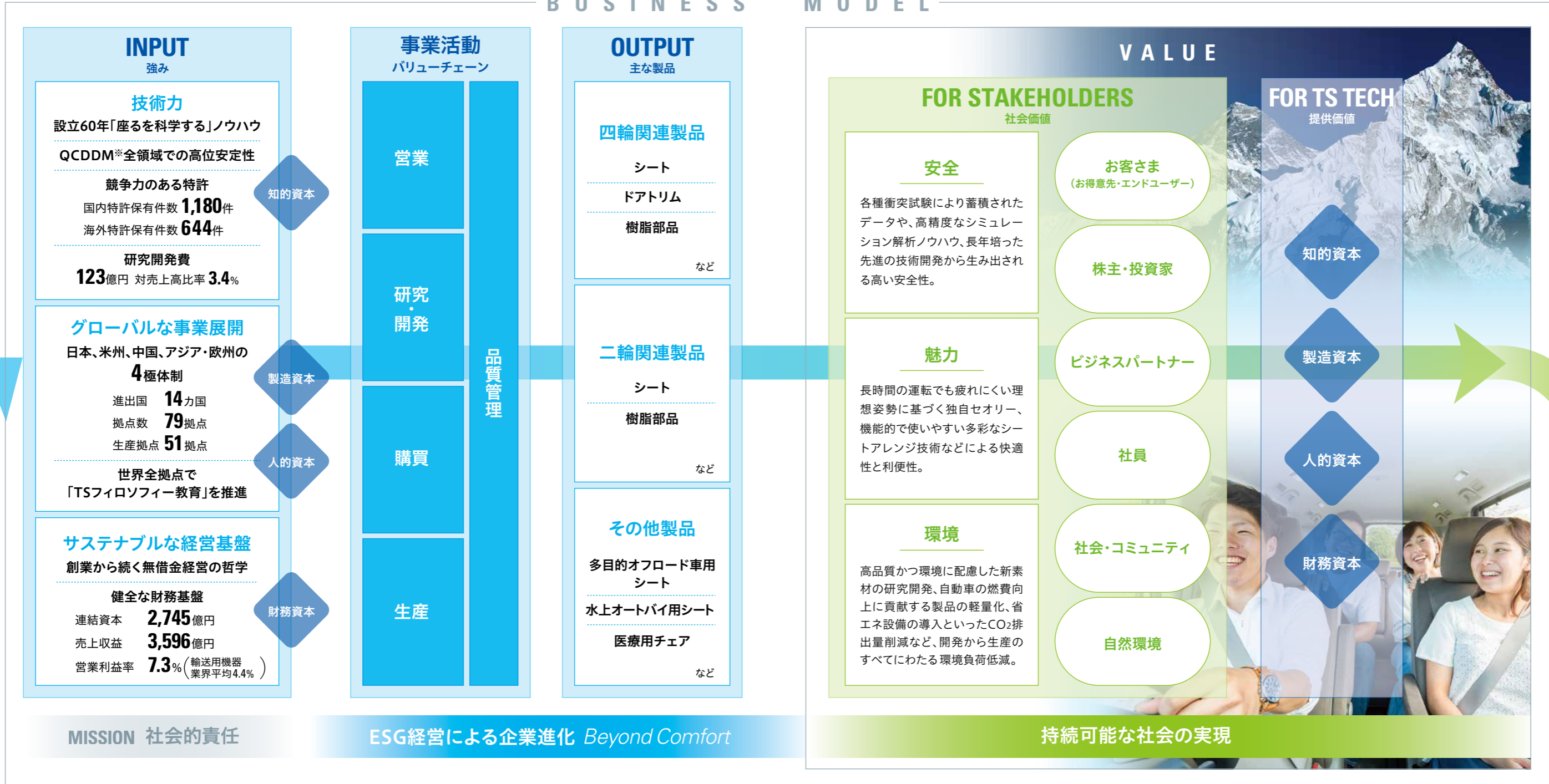
INNOVATIVE QUALITY COMPANY
— 新たな価値を創造し続ける —

長期ビジョン

世界で信頼される
シート・内装システム
サプライヤーになる

BUSINESS MODEL

VALUE



※ QCDDM: Quality (品質)・Cost (コスト)・Delivery (デリバリー)・Development (開発)・Management (マネジメント)

社会課題

移動空間に求められる
快適さの変化

自動車の安全性

気候変動への対応

働きやすい職場づくり

持続的な経営資源の投入

トップメッセージ



さらなる成長を目指し、
経営資源を惜しみなく
投入していく

代表取締役社長

保田 真成

Masanari Yasuda

はじめに

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さまには謹んでお見舞い申し上げます。また、医療従事者をはじめ感染防止にご尽力されている皆さまに、心より敬意を表するとともに深く感謝申し上げます。

第13次中期経営計画（2017～2019年度）の最終年度で発生した新型コロナウイルス感染症の世界規模での感染拡大は、ティ・エス テックグループにも大きな影を落としました。次の10年となる2030年に向けた第一歩である第14次中期経営計画（2020～2022年度）は、その影響下でのスタートを余儀なくされ、世界各地が通常の状態に戻るには、しばらく時間を要する状況となっています。併せて、自動車業界は新たなモビリティ社会に向けた技術革新が著しいスピードで進み続けており、私たちサプライヤーに求められる「価値」が変化しています。そのような中においても、当グループは、これまで培ってきた自動車内装品のシステムサプライヤーとしての企業基盤をより一層盤石にしながら、さまざまな外部環境の変化に対し、多様に、そして柔軟に適

応できる企業へと着実に進化させ、企業価値のさらなる向上に努めていかなければなりません。

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響により2019年度の収益は、売上収益で約164億円の減収、営業利益は約53億円の減益となりました。各国政府主導の操業制限などに伴うお客さまの生産停止を受け、中国を皮切りに、米州やアジア・欧州セグメントにおいて工場の稼働停止が発生するとともに、稼働可能な工場においても自動車需要の減退などによる受注台数の減少もあり、中国セグメントを除くすべての地域で前年に対して減産となりました。なお、2020年7月時点で全ての工場が稼働を再開しています。

事業継続の観点では、2020年1月29日に新型コロナウイルス全社緊急対策本部を設置し、情報収集、部品の代替生産やグループ内補完などの生産保全対応に取り組んだ結果、生産を継続している工場におけるサプライチェーンの途絶などの事象は発生しませんでした。シートのトリムカ

新型コロナウイルス感染症影響 概算

セグメント	2019年度 影響		2020年度 影響(見通し)	
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益
日本	△5億円	△5億円	△67億円	△24億円
米州	△52億円	△19億円	△320億円	△53億円
中国	△95億円	△25億円	-	-
アジア・欧州	△16億円	△3億円	△158億円	△44億円
連結	△164億円	△53億円	△510億円	△120億円

地域別新型コロナウイルス感染症による工場稼働停止期間

日本 : 稼働停止なし(一部生産調整実施)
 米州 : 生産停止 北米 2020年3月中旬-5月上旬、ブラジル 2020年3月中旬-7月中旬
 中国 : 生産停止 2020年2月上旬-3月中旬(春節休暇含まず)
 アジア・欧州 : 生産停止 タイ 2020年3月下旬-5月初旬、インド 2020年3月中旬-6月中旬、インドネシア 2020年4月中旬-6月下旬、UK 2020年3月中旬-6月初旬 など

パーに関しては、複数の供給拠点で稼働が停止する事態となりましたが、国を跨いだ地域間での補完体制を構築していたことで供給を維持することができました。改めて効率化による集約とリスク分散のバランスの重要性を痛感しています。また、当グループはこれまでも、リーマンショックや東日本大震災、タイの大洪水をはじめ数多くの危機に直面してきましたが、これらの危機を教訓に築いてきた強固な財務基盤により、コロナ禍においても雇用の維持継続と、円滑な稼働再開ができたものと考えています。

世界規模で見ると、新型コロナウイルス感染症の終息にはまだ時間がかかり、見通しの不透明さは拭きません。引き続き状況を見極めながら、設備投資の見直しや経費抑制を図るとともに、各国政府や自治体などの指導に従い、感染拡大防止対策を徹底した上で、事業継続に努めていきます。

第13次中期経営計画を振り返って

第13次中期では、「Innovative quality company - 存在を期待される企業 -」の実現に向けて「ESG経営^{※1}の基盤構築」を経営方針に掲げ、「継続的な事業成長」「ダイバーシティマネジメントの実践」「社会環境との共生」を重点施策として展開してきました。その成果を振り返ると、施策軸ではおおむね目標を達成することができたと判断しています。

特に、「継続的な事業成長」の「部品競争力世界TOPの実現」については、各地域で積極的に取り組んでいる生産の自動化などにより、競争力は着実に向上しています。また、生

産ラインの自動化プロジェクトを発足し、自動化の取り組みを加速させるとともに、製造設備の内製化に向けた専門部門の組織化など、生産技術の手の内化を進めています。

製品面では、従来のシートフレームに比べ約28%軽量化させ、世界TOPレベルの軽さ^{※2}を実現した次世代シートフレームを上市しました。これを搭載したホンダ新型FIT用シートは、お客さまからも高い評価をいただいております。今後も採用機種の拡大を図ってまいります。

人材の活躍を促す「ダイバーシティマネジメントの実践」では、日本でコアタイムのないフレックス勤務制度や選択制年制度などの導入を行うとともに、海外では各地域の特性に則した人事諸制度の進化に取り組みしました。

「社会環境との共生」では、CDP^{※3}評価において先進的な環境マネジメント活動を行い、リーダーシップレベルにあるとされる A- (マイナス) 評価の獲得や、本社社屋の建て替えにおける省エネ大賞経済産業大臣賞の受賞など、社外の皆さまからも高い評価をいただきました。

その反面、「世界No.1品質体質の実現」と「他販^{※4}事業の拡大」については課題が残りました。

品質領域では、米州地域において大きな品質ロスが発生してしまいました。自動化の推進や教育ツールの拡充など、各種施策によって着実に改善されつつありますが、「世界No.1品質」は道半ばです。品質については、今後もグループ全体で自動化技術などの熟成に努め、品質ロス改善に取り組んでいきます。

他販事業については、フォルクスワーゲングループの3列

目シート、トリムカバー、日系メーカーの照明パーツ新規受注など、受注件数は増加しているものの、欧米自動車メーカーからの受注の壁は高く、売上規模としては伸び悩んでいます。しかしながら、先ほど述べた通り受注件数は増えていますので、高品質で競争力ある製品を確実にお届けし、地道に信頼関係を構築していくことで、次のステップへとつなげていきます。

収益面では、2019年度はお客さまからの受注台数の減少や新型コロナウイルス感染拡大など、外部環境の影響もあり計画は未達となりましたが、営業利益率は同業他社に比べても高水準である8%台を維持することができました。競争環境が厳しくなる中においても、収益体質は強化されていると認識しています。

第13次中期を総括すると、事業基盤、収益体質ともに当グループを次のステージへと押し上げるための土台づくりを着実に実行できた3年間になったと考えています。

- ※1 ESG経営:「環境(Environment)」「社会(Social)」「企業統治(Governance)」を十分に配慮した「ESG」観点での経営
- ※2 当社調べ
- ※3 CDP: Carbon Disclosure Project. ロンドンに本部を置く国際非営利組織。世界主要企業の持続可能な経済に向けた、環境活動に関する情報を収集・分析・評価し、これらの結果を機関投資家向けに開示している
- ※4 他販: 主要客先以外の完成車メーカーへの販売拡大

第14次中期経営計画
～さらなる成長に向けて～

次の10年に向けた2030年ビジョンでは「Innovative quality company - 新たな価値を創造し続ける -」をス

テートメントに掲げます。2020年ビジョンに込めた想いである「改革」という軸はぶらさずに、引き続き質の高い経営とともに新たな価値を創造し続けていくという想いを込めました。

これに基づき、14次中期では「ESG経営による企業進化」を経営方針に、「攻め」の施策となる「事業成長に向けた進化」、「守り」の施策となる「進化を支える事業体質強化」の2本柱を企業重点施策として推進していきます。事業計画策定においては、各地域・各機能本部の13次中期での課題を明確に整理した上で、7つの企業施策に反映し、各社・各部門にブレイクダウンしています。

さらなる企業成長を遂げるためには売上の拡大が不可欠です。従って、「攻め」の領域で特に注力するのは前中期からの積み残し課題でもある「戦略的商権の拡大」です。そのために、主要なお客さまの受注シェア向上に加え、新規のお客さま・商権獲得を目指します。

主要なお客さまの受注シェアの向上では、これまで築いてきたパートナーシップを活かし、機種開発のより早い段階から連携し、先々を見据えた技術提案を行うことで、魅力的な商品開発につなげていきます。直近のシェアは58%でしたが、将来的には70%へ向上させていきたいと考えています。

新規のお客さま・商権獲得については、先ほど受注の壁は高いと言いましたが、自動車メーカーによって開発の仕組みやプロセスをはじめ、要求項目、商習慣も大きく異なることから、これまで1社に依存していたティ・エス テックにとって「やり方」を知らないことが影響していたかもしれません。しかしながら、経験を重ねることでその「やり方」も

徐々に分かってきました。これまで開拓してきた窓口を足掛かりに、新規のお客さま向けに提案できる技術・製品をより充実させ、受注ターゲットを確実に奪取していくことを目指します。主要なお客さまを除く他販売を2030年には3,000億円規模に拡大したいと考えています。

なお、これらの非常に高い目標の達成には、従来の延長線上の事業活動ではなく、より戦略的かつスピード感を持った事業展開と判断が必要となります。その一環として、2020年4月より営業本部と購買本部の組織統合を行いました。これにより、受注からコスト・調達戦略までを一貫させ、よりスピーディーかつ責任を持った活動につなげていきます。

また、商権を拡大していくためには、お客さまのニーズを引き出せる唯一無二の「オリジナル技術の商品化」が必要不可欠です。従来の先行技術開発と併せ、社内複数部門から選任した社員による、これまでの枠組みにとらわれない新価値創造プロジェクトを推進するとともに、産学共同・異業種とコラボレーションした研究開発活動も積極的に展開していきます。

さらには、部品競争力強化や新規のお客さま獲得をすばやく達成するための手段として、M&Aも積極的に活用していきたいと考えています。経営資源の分散や収益力の希薄化には注意を払いつつ、確かな技術力を保有し、かつ当社との補完性が高い相手があれば、しっかりと評価を行い、これまで築いてきた財務基盤を活かして経営資源を惜しみなく投入していきます。

継続的な成長を実現するためのESG経営

当グループは、持続可能な社会の実現へ貢献していくことが、継続的かつさらなる企業成長につながるものと考えており、14次中期も引き続きESG経営を軸に置き、さまざまな施策を推進していきます。

ESGへの取り組みの有効性を高めるため、13次中期より経済(ガバナンスを含む)・環境・社会の3側面から企業の持続可能性を評価するダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)をベースとした第三者評価を受けています。客観的な視点で抽出された弱点に対し、企業価値向上につながる領域を最優先に対策を重ねたことで、中期終了時点では、当初ベンチマークとしていた輸送用機器業界の平均値を全領域で上回ることができました。

また、ガバナンス領域では、2020年6月に取締役会の透



明性・公平性を強化するため、取締役会議長を社外取締役も務められるよう定款を変更するなど取り組みを加速させています。なお、この変更以降、社外取締役が取締役会議長を担当しており、社外取締役を交えた議論の活発化、執行と監督機能の明確化が図られています。

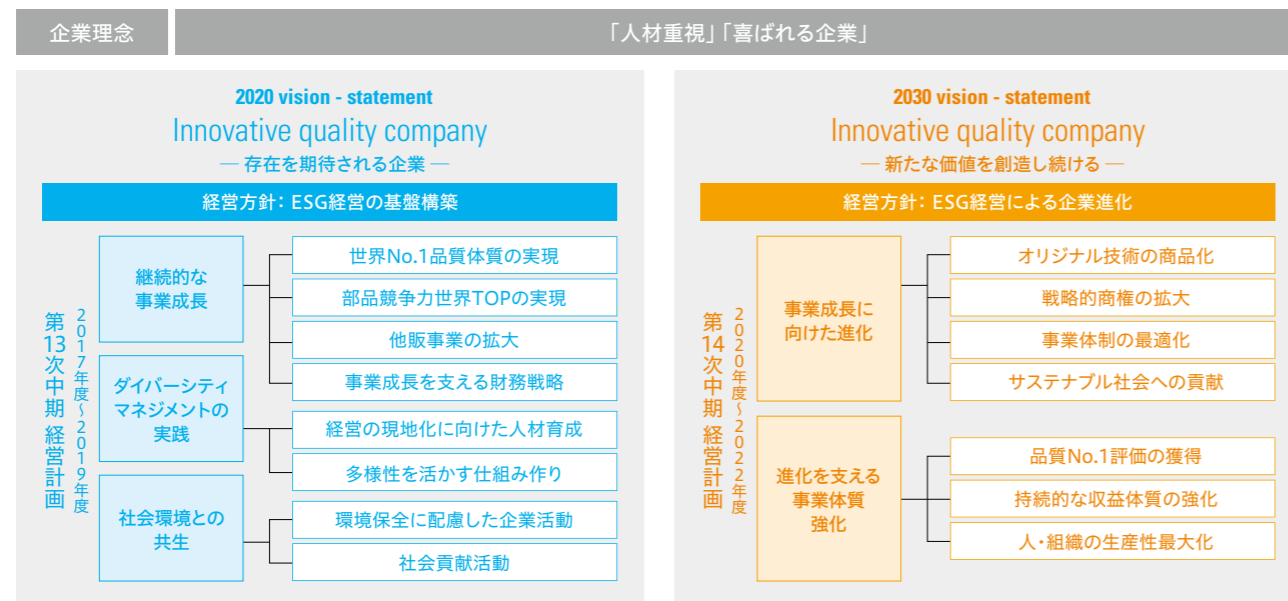
今後もDJSI評価向上のみを目的とするのではなく、本質を捉え「ティ・エス テックらしさ」を大切にしながら、ESG各領域の強化に取り組んでいきます。また、14次中期では、マテリアリティ(重要課題)をはじめ企業として求められる財務・非財務情報の開示をさらに拡充させ、各ステークホルダーの皆さまに当グループをより理解していただくとともに、対話の促進につなげていけるよう努めていきます。

ステークホルダーの皆さまへ

各サプライヤーが生き残りをかけて臨む自動車業界の構造変革をはじめ、新型コロナウイルス感染症や自然災害など、企業運営を脅かす重要な課題は増え続けています。そのような中、当グループは1960年の設立から本年60周年を迎えようとしています。これまでも何度となく苦境に直面いたしました。それらを乗り越えられたのもひとえに皆さま方のご支援の賜物と深く感謝しております。

当グループが今後100年続く企業になるためにも、長年真面目に取り組んできた技術開発や生産活動、強固な財務基盤、醸成してきた企業文化、人材など、全てのリソースをフル活用して、第14次中期経営計画の必達に向けて邁進してまいります。

ESG経営を軸に、常に今を超える新たな価値を創造し続け、より一層ステークホルダーの皆さまから存在を期待され「喜ばれる企業」を目指してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



第13次中期経営計画振り返り

ESG経営の基盤構築に向けた第13次中期経営計画(2017~2019年度)はおおむね計画通りに進捗し、

各領域での企業体質は着実に向上しました。

「世界No.1品質体質の実現」や「他販事業の拡大」など一部施策の中には、目標未達・施策の遅れがありましたが、その課題を洗い出し、対策を踏まえ次期中期経営計画へと反映しています。

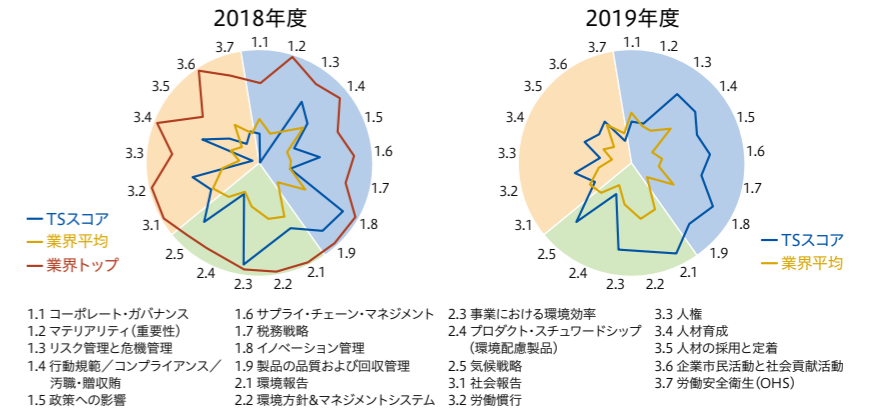
経営方針	重点施策	施策	評価	主な取り組み	
ESG経営の 基盤構築 2017~ 2019年度	継続的な事業成長	世界No.1 品質体質の実現	△	<ul style="list-style-type: none"> 品質保証ツール整備・改善による製品保証能力強化 グローバル統一基準の見直し・管理強化 取引先弱点領域の改善による品質体質向上 	
		部品競争力 世界TOPの実現	○	<ul style="list-style-type: none"> 革新生産技術創出 生産ライン自動化率のさらなる向上/自動化プロジェクト発足 次世代シートフレーム投入/生産設備・金型技術手の内化 「愛されるシート®」などの新商品開発 国内外生産再編に向けた企画推進 物流戦略の強化 サプライチェーンマネジメントの強化 	
		他販事業の拡大	△	<ul style="list-style-type: none"> 日本・欧米・中国自動車メーカーへの積極的な営業活動 デトロイト・重慶オフィスの新設 新規受注機種種の円滑な立ち上げ フォルクスワーゲングループセアト社向け 新型SUV3列目シート生産開始(ハンガリー) 	
		事業成長を支える 財務戦略	○	<ul style="list-style-type: none"> グローバル資金管理強化 事業運営・リスク対応・成長投資など各種ガイドライン検討・制定 地域別/国別リスク管理の強化 ティ・エス テックグループ税務方針策定 	
		ダイバーシティ マネジメントの実践	経営の現地化に 向けた人材育成	○	<ul style="list-style-type: none"> 経営の現地化に向けた後継者育成システム構築 経営層育成プログラムの実施
			多様性を活かす 仕組み作り	○	<ul style="list-style-type: none"> フレックスタイム制勤務の導入・活用促進 育児短時間勤務制度の拡充 選択制年次休暇導入 女性社員活躍のための意識改革の推進
	社会環境との共生	環境保全に 配慮した企業活動	◎	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量低減活動強化(製品軽量化・省エネ設備導入) エネルギーマネジメントシステム「ISO50001」国内全拠点取得 環境や地域社会にやさしい新グローバル本社完成(埼玉県) 環境基本方針改定 	
		社会貢献活動	◎	<ul style="list-style-type: none"> 各国地域特性に即した社会貢献活動の実施 拠点所在の地域活動への支援強化 	

ESG評価

2018年にDJSIの評価設問項目を参考とした、第三者によるESG領域の評価を実施しました。

客観的に当グループを評価してもらい、他社と比較した場合の立ち位置や強み・弱みなどを把握した上で、当グループに必要な対応の検討および改善を実施しました。

業界平均: 輸送用機器各社の各項目における平均値
業界ベスト: 輸送用機器各社の各項目における最高評価を抽出(複数社の値から作成)

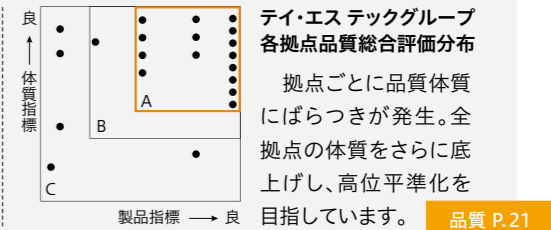


品質体質向上に向けた取り組み

人 作業手順書の多言語映像化や不具合を踏まえた重要作業工程の基準書見直しなど、多様な人材に対応したツールの拡充や品質意識向上に取り組みました。

仕組み 各拠点・取引先まで含め、ルール運用状態の確認と改善に向けた監査を実施し、品質体質の底上げに取り組みました。

造り 溶接自動化設備などの不具合点の徹底的な潰し込みを行うとともに、設備設計の弱点領域の強化による、不具合の未然防止に取り組みました。
課題: 自動化技術の熟成不足



生産ライン自動化による高効率生産ライン

製造業における労働人口の減少など、将来見られる諸課題への対応を見据え、各地域において自動化に取り組んでいます。また、製品仕様から徹底的に見直し、AI技術なども活用した生産ラインの完全自動化に向けたプロジェクトを発足しました。

次世代シートフレーム

超ハイテン材の適用拡大や薄板溶接技術などの軽量化技術を活かして、強度・安全性能を維持向上させつつ、従来の主力フレームと比較して大幅な軽量化を達成しました。世界トップレベル(当社調べ)の軽さを実現することで、燃費向上にも寄与します。



オリジナル価値創造

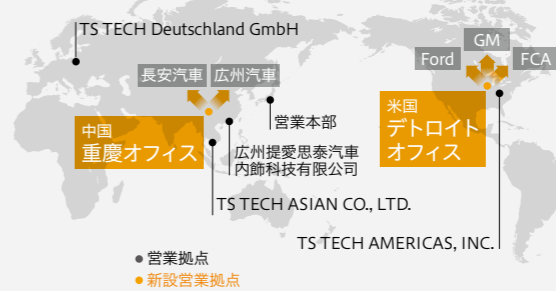
自動運転技術をはじめ、大変革期を迎えている自動車業界においても、培ってきた技術やオープンイノベーションを取り入れ、将来のモビリティ社会に貢献できる新たな価値創造に取り組んでいます。



価値創造 P.47

他販営業体制の強化

フォルクスワーゲングループ向けの3列目シートをはじめとする新たなお客さま向けの製品が各拠点で生産開始されました。しかしながら、一部受注が計画通り進捗せず、目標未達となりました。



課題: 目標機種種の未受注
他販売上 2019年度 184億円

生産開始

セアト
Taracco 3列目シート
フォルクスワーゲン トリムカバー
日系メーカー
トリムカバー
フットランプ
ハーレーダビッドソン
2輪車用シート など

他販 P.18

多様性を活かす働き方改革

多様な働き方の一環として、コアタイムのないフレックスタイム制勤務を導入し、フレキシブルでメリハリのある働き方を促すことで、労働生産性の向上と、仕事と育児・介護などの両立支援を進めました。



多様性 P.40

CDP リーダーシップレベルに選定

国際非営利組織CDPが発表した気候変動に関する調査において、温室効果ガス排出削減活動・情報開示の取り組みが優れているとして、リーダーシップレベルにあたる「A-(マイナス)」企業に選定されました。



環境 P.34

社会貢献活動件数

第13次中期経営計画
2018年3月期~2020年3月期

実績 **820**件



社会貢献 P.44

第14次中期経営計画の概要

第14次中期経営計画(2020~2022年度)は、前中期の課題と中長期的な外部環境の変化を踏まえ策定しており、築いたESG経営の基盤を活かし、持続可能な社会への貢献をするとともに、さらなる企業進化を目指していきます。

経営方針	重点施策	施策	主な取り組み
ESG経営による企業進化 2020~2022年度	事業成長に向けた進化	オリジナル技術の商品化	<ul style="list-style-type: none"> センシング技術をはじめ魅力商品につながる技術開発を加速 共同開発などオープンイノベーションの積極的な取り入れ 生産ラインの自動化プロジェクトなど先進的加工技術の量産適用
		戦略的商権の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 強みを活かした仕様提案・開発連携強化による主要なお客さまにおける目標商権の確実な受注 他販ターゲット機種の絞り込み、および重要商権へのLPL(ラージ・プロジェクト・リーダー)体制設定による戦略的受注展開
		事業体制の最適化	<ul style="list-style-type: none"> アロケーションの見直し、生産再編を踏まえた国内外拠点の事業体制の再構築によるスリム化・効率化
		サステナブル社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素社会実現に向けたグローバルでのCO2排出量削減活動・管理強化 水資源リスクの分析による循環サイクルの整備 地域ニーズに沿った社会貢献活動の実践
		品質No.1評価の獲得	<ul style="list-style-type: none"> 新機種グローバル展開時における、先発拠点からのノウハウ・支援強化 開発の源流段階での検証強化による不具合発生未然防止 拠点および取引先における品質管理システム強化
	進化を支える事業体質強化	持続的な収益体質の強化	<ul style="list-style-type: none"> グローバル調達構造の強化による、最廉価調達体質構築 ITの積極活用による管理間接業務の効率化 中長期的成長を目的とした財務戦略の継続進化による連結収益管理体制の強化 グローバル税務リスクの極小化
		人・組織の生産性最大化	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の活躍を促進する仕組みの構築 働き方諸制度を受けた評価制度の進化 次世代の人材育成に向けた教育体系見直し

ティ・エス テックのバリューチェーン

開発・技術

価値創造の基本方針

- 世界の期待を超える商品の創出と提供
- 他社が真似できない「先進技術」開発の加速
- 持続可能な社会に貢献する「オリジナル技術の創出」
- 開発源流からの確かな品質保証



取締役 開発・技術本部長
小堀 隆弘

価値創造の概要

車に対するお客さまのニーズや価値観の変化に対応し、柔軟にかつスピーディーに商品を提供していくことが必須だと考えます。以前から当社では、お客さまの期待を超える魅力・価値創出を目的とした専任プロジェクト展開により、車の枠を超えた商品魅力の探求・研究開発を進めています。また、新たな魅力の商品化に必要な技術の補完として、センシング技術などの電装領域の開発体制強化、当社の技術シーズと異業種・開発パートナーとのコラボレーションによるオープンイノベーションの積極展開などを行いながら、技術競争力の向上と新しいビジネスモデルの構築を模索しています。

価値創造への取り組みとその成果

当社では、新商品開発の施策として「新魅力商品創出プロジェクト」活動を展開しています。社内で専任プロジェクトを発足し、社外専門家の協力の下、ワークショップを繰り

返し新商品・新価値の創造に取り組んでいます。

第46回東京モーターショー2019で披露した「INNOVAGE」と「愛されるシート®」は、その活動成果の一例です。次世代車室空間「INNOVAGE」は、CASEを見据え、人と車、社会、未来とをつなぐ懸け橋となるという想いを、センシング技術やシートアレンジなどの従来技術を融合・進化させることで具現化し、「Space」が特別な「Place」に変わる価値を提案しました。

また、IoTシート「愛されるシート®」は、ひとと人、モノ、社会、環境に幸せを届けたいという想いを形にした、シートをコントローラーとして活用する新しいコミュニケーションツールです。年齢、性別、身体能力に関わらず、楽しめる時間を提供するという「愛されるシート®」の可能性は「ゆるスポーツランド2019」をはじめとするさまざまなイベントで広くPRすることができました。

今後も、社会潮流をつかみ、世界中のお客さまに「喜ばれる」商品で、100年企業を見据えた製品開発活動を行っていきます。

営業・購買

営業・購買部門組織統合



自動車業界を取り巻く環境が目まぐるしく変化中、業務の効率性、関連性、有効性の観点から機能統合によるシナジー効果創出を目的に、営業本部および購買本部を統合し、営業・購買本部を新設しました。

スピード感を持った新しい組織体で競争力を最大限に発揮できる土俵を作り、当グループのさらなる進化を実現させます。

※ 付加価値 = 商品魅力・利益

営業領域

価値創造の基本方針

- お客さまの期待を超える魅力商品を競争力ある価格で提供
- お客さまから揺るぎない信頼を永続的に獲得
- 地域・機能部門と一体となり、時代の進化にマッチした付加価値をお客さまに提案

内部環境		外部環境	
<ul style="list-style-type: none"> ●全世界に生産拠点を有し、高い品質で製品を供給 ●グローバルでの情報収集体制とQCDDMの強固な機能連携に基づく提案力 ●次世代ニーズにマッチした新商品の研究・開発を支える企業姿勢 	<ul style="list-style-type: none"> ●特定ビジネスモデルへの依存度が高く、自社単独での成長不足 	<p>強み Strength</p> <p>弱み Weakness</p>	<p>機会 Opportunities</p> <p>脅威 Threat</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●完成車メーカーの次世代技術開発を目的としたリソース配分の変化による部品メーカーへの依存領域の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●スマートモビリティ化による自動車部品業界の利益分配構造変化 		

購買領域

価値創造の基本方針

- TS調達4原則にのっとり、公平・公正な取引に基づくお取引先との相互信頼
- 持続可能なサプライチェーン構築に向けた、お取引先との体質強化の取り組み
- お取引先と一体となったCSR活動の実践

内部環境		外部環境	
<ul style="list-style-type: none"> ●お取引先と一体となった体質強化活動展開 ●購買資源を最大限活用したグローバルでの情報収集力 ●持続性のある社会を目指すESG購買の実践※1 	<ul style="list-style-type: none"> ●成熟された調達構造の硬直化 ●急激に変化する顧客要件、社会動向への追従遅れ 	<p>強み Strength</p> <p>弱み Weakness</p>	<p>機会 Opportunities</p> <p>脅威 Threat</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●完成車メーカーの次世代技術開発を目的としたリソース配分の変化による、高付加価値部品の新規提案・採用 	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルで加速する競合先との受注競争の激化 ●グローバル規模の自然災害、新型コロナウイルスの蔓延によるサプライチェーンの途絶 		

※1 ESG購買: ESG要因を考慮する購買活動を指す



代表取締役専務取締役
営業・購買本部長

長谷川 健一

価値創造の概要

当グループはお客さまに対し、システムサプライヤーとして常に新たな価値を提案・提供することで信頼を得ながら、継続的な成長を遂げてきました。営業部門は、成長の基盤である商権規模拡大に向けて最前線で全部門をリードし、スピード感を持った弾込めと刈り取りを行うことで、オリジナル技術やコスト競争力などの創出に努め、主要得意先におけるシェアの向上、新規顧客からの受注獲得を目指します。また、スマートモビリティ化による変化へも柔軟に対応できるように、自社・競合他社などの分析を基にした競争力のある提案を行い、戦略的に商権の拡大・利益の最大化を図っていきます。

価値創造への取り組みとその成果

グローバルでの提案

全世界のお客さまの多様なニーズを的確に把握するため、海外グループ会社に配置した営業担当者を中心に、時にはお客さまから収集したターゲット※1情報をもとに、

また、新規のお客さまに対するアプローチの際には、自動車市場の分析から始め、独自のターゲット情報に基づくニーズの調査を行っています。その分析結果に基づき、開発・品質・生産などグループ各部門の強い連携で「ニーズ」を製品として具現化していきます。営業部門は、そこに全拠点ごとに異なる特性を最大限に活かした、当グループにしか実現できないアイデアを添え、お客さまへ新価値として提案を行っています。これにより既存のお客さまからは「より厚い信頼」を、新たなお客さまからは「ビジネスチャンス」を頂いています。

※1 ターゲティング: 目的対象の絞り込み

グローバルな社会貢献

質の高い営業活動は、結果として社会全体への貢献につながります。地域によりお客さまの製品ニーズは異なるため、望まれない製品は使用されることなく廃棄され、環境・社会にとって大きな損失となります。それゆえ私たちは、全世界でニーズを満たした製品を提案することが重要だと考えています。

価値創造の概要

急激に変化する自動車業界の技術革新や、貿易摩擦・自然災害などの部品調達を取り巻く環境変化に適切に対応し成長を維持するため、お取引先との信頼関係を基盤とした調達構造の進化が必要です。

その実現に向けて、お取引先と一体となった、体質強化施策の展開、魅力・競争力のある部品の共同開発、さらにサプライチェーン全体での環境負荷低減、法令遵守などのCSR活動を展開しています。また、自然災害などが発生した際も安定的に調達が行えるよう、早期復旧に向けた管理体制の構築などをお取引先と共同で行っています。環境・社会・企業統治のバランスがとれたESG購買の実践により、ステークホルダーから期待される価値を創造します。

価値創造への取り組みとその成果

お取引先とのパートナーシップ強化

お取引先とのパートナーシップ強化を図るため、購買方針説明会やお取引先との懇談会を通じ、中長期的な事業方針などの共有を行っています。世界14カ国の購買部門が、お取引先と相互繁栄の基盤づくりに取り組んでいます。

業界変革を機会に変える調達構造の進化

自動車業界が大きな転換期を迎える中、既存のお取引先との体質強化の取り組みを継続する一方、競争力のある新規お取引先の情報収集に取り組んでいます。この転換期を価値拡大のチャンスに変えられるよう、調達構造を進化させていきます。

持続的な原価低減活動

コスト競争力の進化に向けVA/VE※2などの活動を継続展開しています。各お取引先の強みを活かし、現場改善や事業軸レベルでの施策も含め、次期モデルに向けた仕掛けと戦略をお取引先と共同展開しています。

※2 VA (Value Analysis) / VE (Value Engineering): それぞれ「価値分析」「価値工学」といい、既存製品の改善を行う手法と、購入資材費の低減など、製品の価値向上を図る手法

ESG購買の実践

当グループは、お取引先へもCSR活動へのご協力をお願いし、企業価値の共創を行っています。価格や技術力、品質、リスク対応力なども含めた総合的に優れたサプライチェーンのさらなる強化を目指していきます。

生産

価値創造の 基本方針

- 競争力ある生産体制・機能の再構築
- ボトム生産体質^{※1}構築、高生産性ラインの実現・発信
- グローバルマザーとしての「モノづくり技術」の発信
- 世界で戦えるグローバルプレーヤーの育成からグローバルマネージャーへの進化

内部環境	
<ul style="list-style-type: none"> ● QCD^{※2}体質において、全世界各拠点で標準以上のあるべき姿レベルを確保 ● 生産設備内製部門による、先進技術開発と量産立証力 	<ul style="list-style-type: none"> ● ボトム生産体質構築および生産コア技術の進化途上にある ● 自工程保証体制の弱点による生産工程からの不具合流出
<p>強み Strength SW Weakness</p>	<p>弱み</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 新興国における、さらなる市場の拡大 ● 国内外の他販商権獲得によるさらなる利益拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内市場の縮小および多様化による需要変動への対応 ● 競合とのコスト競争の激化
<p>機会 Opportunities OT Threat</p>	<p>脅威</p>
外部環境	

※1 ボトム生産体質：減収でも一定の利益を生み出せる財務体質を表す
 ※2 QCD:Quality(品質)・Cost(コスト)・Delivery(デリバリー)



取締役 生産本部長
須崎 康清

価値創造の概要

今後、国内市場は縮小に向かうことが予測されており、他販商権が獲得できた場合においても、多品種少量生産の傾向が強まることは避けられません。

その際、最も重要なことが「ボトム生産体質の構築」であり、特に生産に関わる直接要員、それらを支える間接要員の効率化が必須となります。

お客様の生産量に左右されない効率的な生産計画の立案、自動化された最少人数での生産ライン、集約された効率的な間接業務などを実現するために、それぞれの部門が積極的に業務改革に向けて取り組んでいます。

また、WEM^{※3}の開催などを通じ、自動化や生産設備技術のノウハウをグループ各拠点に発信し、生産技術の高位平準化をグローバルで加速させていきます。

※3 WEM:世界生産技術会議

価値創造への取り組みとその成果

生産体質高位平準化

2004年から全世界で展開しているQCD体質評価では、おおむね計画通りの体質まで向上することができました。

当グループは全生産拠点が、統一された生産体質指標を

もとに自拠点の弱み・強みを把握しています。

グループ内で自拠点の位置付けを理解することで改善ポイントを把握し、さらなる生産性向上に取り組んでいます。

先進技術の発信

エンジニアリングセンターにおいて、独自の製造技術を確認させ、国内グローバルマザー工場が量産立証を行った上で、世界水平展開を図っています。

シートにおいては、フレーム生産および組み立てから検査の完全無人化の取り組みを進めるとともに、ドアトリムにおいても射出成形工程におけるハイサイクル化に向けた新設備の採用や小物部位のモジュール化を図り、徹底的に省人化された組み立てラインの実現に取り組んでいます。

持続可能な生産環境の実現

環境保全活動の一環として、生産設備から排出されるCO₂の削減に取り組み、動力を使わず駆動させる「からくり^{※4}改善」に注力しています。

今後は国内グローバルマザー工場で行っている「からくり発表会」の規模を国内大会や世界大会へと発展させ、現場で生まれる知恵とアイデアを全世界で共有し、生産効率向上に加え「環境にやさしい生産工場」の実現を通じて、持続可能な生産環境の実現を目指します。

※4 からくり:テコ・重力の原理やギア・リンク装置などを駆使し、可能な限り電力を使用しない設備

品質管理

価値創造の 基本方針

- お客様に安心と安全を提供
- 全世界のお客様から品質No.1評価を獲得し、TS-Qブランドを確立
- 全世界同一基準、高品質製品の安定供給

内部環境	
<ul style="list-style-type: none"> ● 国際標準に基づき、グローバルで統一した品質管理・保証体制 ● 「TCサークル(小集団改善活動)」の全世界展開 ● 初期品質調査(IQS)において高評価 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造変化に対応し安定生産を維持する仕組みの不足 ● グローバルでの品質保証に関わるエキスパート人材の不足
<p>強み Strength SW Weakness</p>	<p>弱み</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 製品の多機能化に伴う、品質保証要求の高度化 ● 他販拡大による顧客品質要求の多様化 ● Industry4.0^{※1}に代表される生産方式の変化に対する品質管理 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル化に伴う、市場問題や搬入不良の拡大 ● 少子高齢化による労働力の減少
<p>機会 Opportunities OT Threat</p>	<p>脅威</p>
外部環境	

※1 Industry 4.0:ドイツが2012年に打ち出した技術戦略の名称。日本では「第四次産業革命」とも呼ばれる



常務執行役員 品質本部長
竹澤 昌志

価値創造の概要

世界中で高品質な製品を提供するために、自工程保証の仕組みや、機能・商品性検証、自拠点/取引先品質体質強化施策などを展開し、お客様の信頼獲得を目指しています。

世界の市場クレーム解析結果の仕様へのフィードバックや、開発から生産まで一貫した品質基準を展開することで、安定した製品づくりに努めています。また、TCサークル^{※2}運営による現場改善活動をコーディネートし、品質意識の向上に取り組んでいます。

体質面では品質に関する世界基準ISO9001/IATF16949^{※3}のサポートにより、世界各地で品質体質の底上げを図っています。

※2 TCサークル:小集団による改善活動。一般的には「QC(品質管理)サークル」といわれるものであり、そのQC手法を活用し、問題解決や管理および改善ができる人材育成を目的とする活動

※3 IATF16949:自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格

価値創造への取り組みとその成果

品質No.1評価の獲得に向けて

世界のお客様に認められる企業を目指して、グローバルでの品質体質強化に取り組んでいます。ISO9001/

IATF16949の取得支援に加え、定期的なQAV-1監査^{※4}を行い、ルール運用状態の確認と改善を進めることで、全拠点の品質体質の維持・強化を図っています。

※4 QAV-1監査:品質体質監査(Quality Assurance Visit)を指す

世界同一品質の製品を供給する

「世界中のお客様に高品質な製品を提供する」ことがグローバル企業の責務だと考えます。生産のグローバル化、現地開発が進む中で、世界同一品質達成のために、品質本部からは規格・設備・作業・手法の要件を品質基準書にまとめ、全世界に発信しています。高品質な製品を安定的に供給することで、お客様の高い評価を得ています。

お客様に安心と安全を提供する

「安心・安全にお使いいただける製品を送り出す」ことが品質本部の役割です。全世界の市場品質情報を基に解析の結果を開発部門と共有し、次機種へフィードバックすることで、より良い製品づくりに取り組んでいます。また、FTA/FMEA^{※5}からの製造要求を生産拠点の工程に反映することで、開発から生産まで一貫した品質管理を図っています。

※5 FTA(Fault Tree Analysis)/FMEA(Failure Mode and Effects Analysis):それぞれ「故障の木解析」「故障モードと影響解析」といい、ともに製品の故障を防止する解析ツール

社外取締役対談



社外取締役 取締役会議長 牟田口 照恭

社外取締役 荻田 健

Profile 1973年4月 富士電機株式会社入社
 2008年4月 富士電機リテイルシステムズ株式会社(現 富士電機株式会社) 取締役CTO
 2010年4月 同社 取締役CTO執行役員常務
 2011年4月 埼玉県産業技術総合センターセンター長
 2015年4月 国立研究開発法人産業技術総合研究所イノベーション推進本部 地域連携推進部関東地域連携室産総研イノベーションコーディネーター
 国立大学法人埼玉大学研究機構オープンイノベーションセンター 産学官連携シニアコーディネーター
 2016年6月 当社 取締役(現任)

Profile 1980年4月 三共株式会社入社
 2004年7月 同社 執行役員医薬開発本部長
 2007年4月 第一三共株式会社常務執行役員製薬技術本部長
 2009年6月 同社 取締役専務執行役員
 2014年4月 同社 取締役専務執行役員ワクチン事業本部長 北里第一三共ワクチン株式会社社長
 2017年4月 早稲田大学大学院 創造理工学研究科 客員教授(現任)
 2018年6月 日本ハードス株式会社 社外取締役(現任)
 2020年6月 当社 取締役(現任)

社外の視点、異なる分野の知見から、 「ESG経営による企業進化」を支えていく

テイ・エス テックでは、継続的な事業成長および企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組んでいます。今回は、テイ・エス テックで初めて社外取締役として取締役会議長を務められている牟田口氏と、2020年度より新たに社外取締役に就任された荻田氏が、取締役会やガバナンスへの評価、さらなる成長に向けた課題について対談しました。

取締役会の雰囲気について

社外の目線から、自由に発言できる(牟田口)
 社外取締役が議長を務めることで、公平性と客観性が高まっている(荻田)

牟田口 社外取締役として期待される取締役会での役割は、まずは「緊張」と「協調」だと考えています。私は従来のテイ・エス テックの延長線上にない社外の目線から意見をすることで、各取締役に「緊張感」を持っていただくことと、全役員としっかりとコミュニケーションを取ることに「協調」の両方を心掛けています。

取締役会の開催にあたっては、事務局からしっかりと議題の事前説明をもらえますし、社外取締役も気を遣うこと

なく自由に発言できる雰囲気であると感じています。製品分野は異なりますが、私はテイ・エス テックと同じくモノづくりの世界でキャリアを積んできました。その経験を踏まえ、製造業に不可欠である製造管理・品質管理の取り組みをはじめ、経営諸課題への対応的確性やスピード感などについて、率直に意見をさせてもらっています。

荻田 私は本年度から選任されたため、まだ分かっていないことも多いかもしれませんが「発言のしやすさ」という点で、非常に良い雰囲気を感じています。また、社外取締役である牟田口取締役が取締役会議長を務めていることで、議事の公平性、客観性がより高まっているという印象を受けています。

取締役会の実効性評価について

社会から要請されるガバナンスの本質は担保されている(牟田口)
 後継者育成など、持続的な成長に向けた経営課題に有益な提言を行う(荻田)

牟田口 当社は2018年から第三者機関が関与した形での取締役会実効性評価を導入していますが、その結果を見ても取締役会の実効性は年々着実に向上していると感じています。改善が進む要因は、役員トレーニングの成果も大きいとみています。近年テイ・エス テックでは社内取締役の世代交代が進んでいますので、グローバル企業としての各種の課題認識や専門知識に関するトレーニングをさらに推進していくべきだと考えています。また、評価結果を踏まえ、機関設計や取締役の指名・報酬決定プロセス、取締役会の多様性の確保などについても課題認識をもって取り組んでいます。当社は監査役会設置会社であり、近年要請される欧米型のスタンダードな機関設計とは異なるものの、私は、本来求められるガバナンスの本質である透明性・公平性は担保されていると評価しています。

荻田 機関設計の話が出ましたが、組織の体制というのは、企業の実情や中身に合わせて組み立てられるべきであり、現状の仕組みが正しく機能しているのであれば、とても良いことだと思います。しかし、これからのテイ・エス テックの持続的な成長を考えると、変化が必要となることもあると思います。特に経営陣の後継者育成は重要な経営課題ですから、人材登用の仕組みを注視し、有益な提言を行っていきたいですね。

企業価値の向上に向けて

困難な時にこそ、成長基盤の構築にじっくりと取り組むべき(荻田)
 企業の持続的な成長を支えるのは、「執行」と「監督」の両輪(牟田口)

牟田口 企業価値を高めていくには「安定」と「成長」の両方が必要です。テイ・エス テックは連結財務諸表から見られるように「安定」の面では問題ないと認識していますが、今後重要となるのは成長戦略です。執行から提案された成長戦略の具現性について、取締役会で議論を重ねています。

荻田 私も、テイ・エス テックは安定感に強みがあると考

えますが、中長期的な成長を見据えると、お客さまや市場ニーズなどの環境変化を乗り越えていくために、今後は新しいビジネスモデルが求められることもあるでしょう。新しいビジネスモデルを構築することは、今までになかった企業カルチャーを生み出し、根付かせることも必要となりますので、社内の力だけでは壁にぶつかるともかもしれません。そうした場面において、テイ・エス テックがそのポテンシャルを活かし新たな価値を創造していけるよう、社外取締役としての意見を述べていきたいです。

牟田口 新たな価値を創造し成長を続けるためには、新しいビジネスへの挑戦も必要ですし、併せて、メーカーとしての永遠の課題であるQCDS(Quality:品質、Cost:コスト、Delivery:納期、Service:サービス)について、全側面から顧客満足度の向上を追求することも重要です。また、さらに100年に一度の大変革期にある自動車業界で競争力を発揮していくには、研究開発におけるトップランナーであることも求められるでしょう。今は、コロナ禍を発端に働き方の変革が迫られています。ここでしっかりと各事業領域の効率化を図り、企業価値向上につなげていく必要があると思います。

荻田 取り組むべき課題が多く、さらにコロナ下の困難な時代ですが、そのような時にこそ、企業は成長基盤の構築にじっくりと腰を据えて取り組むべきだと思います。今後の市場動向を確実に捉え、成長の鍵となるお客さまをターゲットにし、何を成長戦略とするのかをより明確にしていくことが、アフターコロナの成長を左右するはず。成長していくための財産はすでにあると思うので、それをどう活かすかが大切であり、とても楽しみでもあります。私にとって自動車業界は、これまで経験したことのない新しいビジネスセクターであり、社内取締役の皆さんにとっては突拍子もないと感じる意見を出すことがあるかもしれませんが、それも私に期待されることの一つと捉え、積極的に提言を行い、テイ・エス テックのさらなる成長基盤の構築に貢献していきます。

牟田口 私は取締役会の議長として、取締役会における議論の活性化や付議事項への提案など、引き続きその実効性のさらなる向上に努めていきます。また、これまでと変わりなく、必要に応じて社外取締役としての意見を遠慮なく発していくつもりです。企業が持続的に成長するには「執行」と「監督」の両輪が不可欠で、それを実現するのは取締役会への社外目線の注入だと考えています。社外取締役の持ち味を最大限に活かせるよう取締役会を進行するとともに、社会の要請であるESG、そして、テイ・エス テックが「第14次中期経営計画」で掲げる、「ESG経営による企業進化」に貢献していきます。

取締役会

取締役



**代表取締役社長
伊藤 真成**

1982年 当社入社
当社代表取締役社長
当社グローバル統括、
当社品質統括

所有する当社株式数
28,846株
取締役会への出席状況
100%(13/13回)



**代表取締役専務取締役
中島 義隆**

1982年 当社入社
当社代表取締役専務取締役
当社管理統括、当社管理本部長、
当社コンプライアンスオフィサー、
当社広報担当

所有する当社株式数
9,059株
取締役会への出席状況
100%(13/13回)



**代表取締役専務取締役
長谷川 健一**

1982年 当社入社
当社代表取締役専務取締役
当社営業・購買本部長、
当社リスクマネジメントオフィサー

所有する当社株式数
4,334株
取締役会への出席状況
100%(13/13回)



**専務取締役
林 晃彦**

1978年 当社入社
当社専務取締役
当社米州統括責任者、
TS TECH AMERICAS, INC.
取締役社長

所有する当社株式数
6,810株
取締役会への出席状況
100%(13/13回)



**専務取締役
新井 裕**

1982年 当社入社
当社専務取締役
当社中国統括責任者、
TS TECH (HONG KONG)
CO., LTD. 董事長 兼 総経理

所有する当社株式数
4,472株
取締役会への出席状況
100%(13/13回)



**常務取締役
井垣 敦**

2016年 当社入社
当社常務取締役
当社事業管理本部長

所有する当社株式数
2,110株
取締役会への出席状況
100%(13/13回)



**常務取締役
鳥羽 英二**

1994年 当社入社
当社常務取締役
当社アジア・欧州統括責任者、
TS TECH ASIAN CO., LTD.
取締役社長、
TS TECH BANGLADESH
LIMITED 取締役会長、
TS TECH UK LTD 取締役会長

所有する当社株式数
1,502株
取締役会への出席状況
—%



**取締役
小堀 隆弘**

1994年 当社入社
当社取締役
当社開発・技術本部長

所有する当社株式数
1,381株
取締役会への出席状況
—%



**取締役
須崎 康清**

1990年 当社入社
当社取締役
生産本部長

所有する当社株式数
377株
取締役会への出席状況
—%



**取締役(社外取締役)
牟田口 照恭**

2016年 当社社外取締役

所有する当社株式数
300株
取締役会への出席状況
100%(13/13回)



**取締役(社外取締役)
萩田 健**

早稲田大学大学院 創造理工学研
究科 客員教授、
日本ハーデス株式会社社外取締役
2020年 当社社外取締役

所有する当社株式数
0株
取締役会への出席状況
—%

監査役



**監査役(常勤)
関根 健夫**

1982年 当社入社
当社監査役

所有する当社株式数
3,862株
監査役会への出席状況
—%



**監査役(常勤)
御代田 昭博**

1976年 当社入社
当社監査役

所有する当社株式数
9,314株
監査役会への出席状況
100%(14/14回)



**監査役(社外監査役)
元田 達弥**

元田会計事務所所長
2014年 当社監査役

所有する当社株式数
1,126株
監査役会への出席状況
100%(14/14回)



**監査役(社外監査役)
林 肇**

さざんか法律事務所
2020年 当社監査役

所有する当社株式数
0株
監査役会への出席状況
—%

ガバナンス・コンプライアンスに関する取り組み

— 基本方針 —

(1) 株主の権利・平等性の確保

当社は、重要なステークホルダーである株主の権利を尊重し、少数株主等の権利行使にも配慮するなど、その実質的な平等性を確保し、権利行使の環境の整備に努めます。

(2) ステークホルダーとの適切な協働

当社は、全てのステークホルダーと適切に協働し、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に努めます。

(3) 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、全てのステークホルダーから「喜ばれる企業」となるよう積極的に情報を開示し、誠実かつ透明性の高い企業運営に努めます。

(4) 取締役会等の責務

当社は、取締役会にて中長期の経営方針策定や各取締役に対し適切な監督を行うことなど適切な責務を果たし、透明・公正かつ果敢な意思決定を行える体制づくりに努めます。

(5) 株主との対話

当社は、株主総会以外でも株主・投資家と経営理念の共有など建設的な対話をおこなうことにより、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に努めます。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

テイ・エス テックグループは、株主・投資家をはじめ、お客さま、お取引先、社員、地域社会など全てのステークホルダーから「喜ばれる企業」となることを企業理念としています。企業の社会的責任を果たし、継続的な事業成長および中長期的な企業価値の向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組みます。

なお、テイ・エス テックは金融商品取引所の規定する「コーポレートガバナンス・コード」に賛同し、上記の通り基本方針を定めています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

テイ・エス テックは、2015年に金融商品取引所がコーポレートガバナンス・コードを制定して以来、同コードの趣旨

や精神を踏まえた上で、当社に合ったガバナンス体制の強化に取り組んできました。

2018年12月のコード改訂に際しても、テイ・エス テックの対応状況を精査し、コーポレート・ガバナンス報告書の開示内容の見直しを実施しました。現在「補充原則4-10①(任意の仕組みの活用)」はExplain(実行せずに説明)していますが、それ以外のコードはComply(実行)しています。

なお、補充原則4-10①について、テイ・エス テックは独立社外取締役が取締役会の過半数に達していませんが、取締役の指名・報酬などの決定に際しては、常勤監査役のモニタリングの下、経営審議会での審議を経るとともに、社外取締役への説明・意見聴取を踏まえて取締役会での決議を行うなど、その決定プロセスの透明性・客観性の確保に努めています。

現在、これらの体制が有効に機能していることから、現体制を継続していますが、任意の委員会設置を含め、さまざまな検討を行っており、引き続き各コードの趣旨を踏まえたガバナンス体制強化に積極的に取り組んでいきます。

グループ・ガバナンス体制

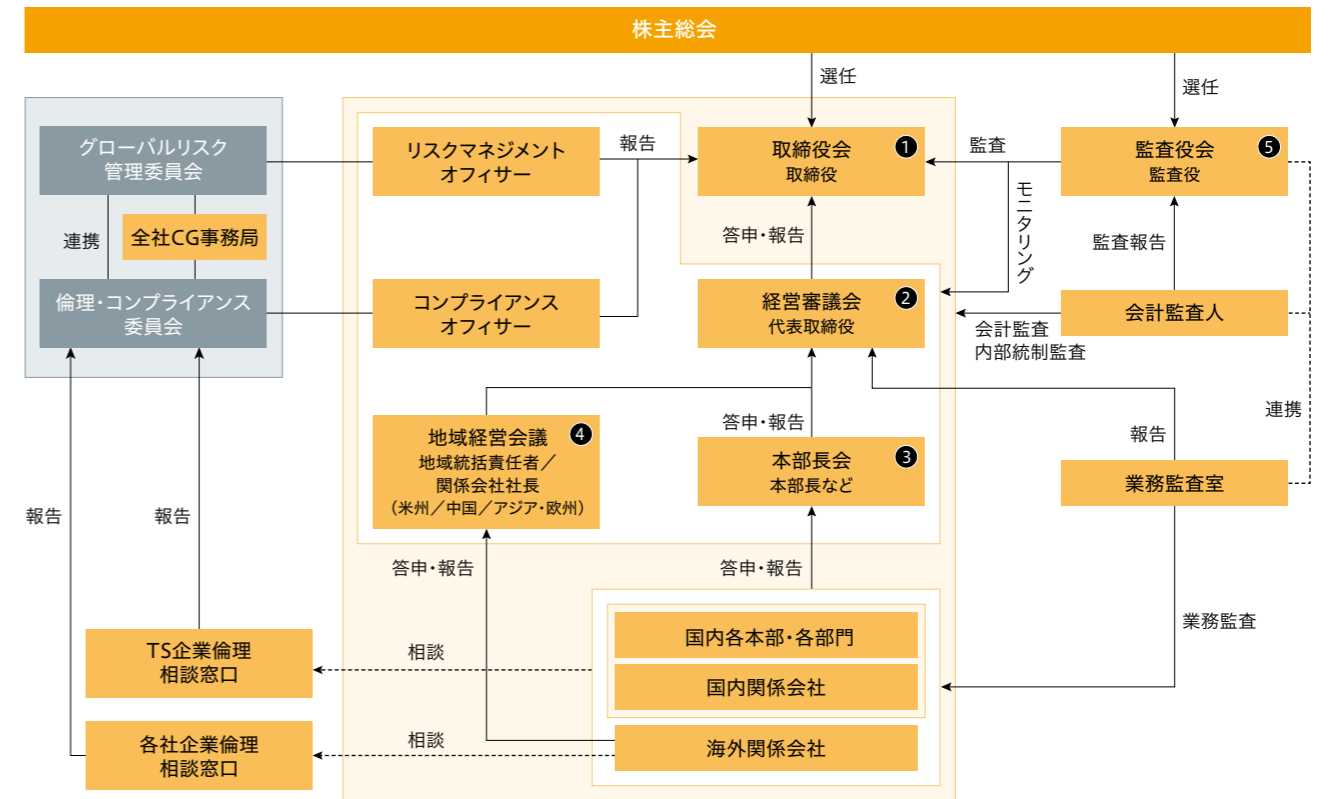
当グループは、企業理念・社是をはじめとする「TSフィロソフィー」やコーポレート・ガバナンスに関する基本方針、中期経営計画などを各関係会社と共有するとともに、各国の法令や各社の業態に合わせ、各々、効率的かつ効果的なコーポレート・ガバナンス体制の充実に努めています。

また、当社が定める基準に基づき、関係会社の経営上の重要事項については、当社への事前承認・報告を求めるとともに、事業計画や営業成績・財務状況については定期的な報告を義務付けています。

さらに、関係会社は当社が定期的実施するコンプライアンスおよびリスク検証(以下、TSCG自己検証)に参画し、グループ一体となったコンプライアンス推進活動ならびにリスク低減活動を展開しています。

なお、当社の内部監査部門は、関係会社の直接監査を行うほか、主要な子会社に設置された内部監査部門と連携し、グループ全体の内部監査体制の充実に努めています。

ガバナンス体制模式図



- ①取締役会 取締役11名(うち社外取締役2名)で構成され、毎月1回の開催を原則としています。経営方針や経営に関する重要事項ならびに法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っています。社外取締役は、豊富な経験に基づき、経営方針や重要な意思決定への助言をいただくため選任しています。
- ②経営審議会 代表取締役3名で構成され、取締役会の決議事項などの事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、取締役の業務執行における重要事項について審議しています。
- ③本部長会 本部長など9名で構成され、効率的に業務執行を図るため、各本部の業務全般に関する方針、計画、統制などについて審議しています。
- ④地域経営会議 「米州」「中国」「アジア・欧州」の3地域に置かれた取締役、子会社・関連会社社長などで構成され、各地域の業務執行における重要事項や、地域・各社の自立化促進および業務執行体制強化のための審議を行っています。
- ⑤監査役会 監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会で定められた監査方針に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や、各種の調査、取締役との定期的な意見交換などを通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。社外監査役は、社外の経験を活かすとともに、監査機能の客観性・独立性の強化を図るため選任しています。

社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
牟田口 照恭	製造会社における経営者としての豊富な経験に基づき、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくとともに、健全性の確保にも寄与していただけるものと判断し、社外取締役に選任しています。また、一般株主と利益相反の恐れがないと判断し、独立役員として指定しています。
荻田 健	製薬会社における経営者としての豊富な経験に基づき、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくとともに、健全性の確保にも寄与していただけるものと判断し、社外取締役に選任しています。また、一般株主と利益相反の恐れがないと判断し、独立役員として指定しています。

社外監査役の選任理由

氏名	選任理由
元田 達弥	税理士としての専門的な知見ならびに幅広い知識および経験を有していることから、当社の健全性の確保や監査体制の強化に寄与していただけるものと判断し、社外監査役に選任しています。また、一般株主と利益相反の恐れがないと判断し、独立役員として指定しています。
林 肇	弁護士としての幅広い見識および豊富な経験を有していることから、当社の健全性の確保や監査体制の強化に寄与していただけるものと判断し、社外監査役に選任しています。また、一般株主と利益相反の恐れがないと判断し、独立役員として指定しています。

ガバナンス・コンプライアンスに関する取り組み

内部統制システムの運用状況

ティ・エス テックは、2006年に施行された会社法へ内部統制に関する規定が盛り込まれたことを受け、同年5月開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議しました。以降、年度ごとに取締役会で運用状況のレビューを行い、方針に変更の必要がある場合には、随時取締役会において決議しています。

また、当グループは金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築しており、定期的な整備・運用状況の評価および必要に応じた是正措置により、実効性のある体制を維持し、内部統制の強化を図っています。

なお、運用状況の概要につきましては、第74回定時株主総会における事業報告をご参照ください。

コンプライアンス体制

当グループでは「TSフィロソフィー」に基づき、ティ・エス テックとしてのあるべき姿を定めたTS行動規範、役員および社員一人ひとりが従うべき行動準則であるTS行動指針を制定し、グループ全体に周知・共有を図っています。

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役を、コンプライアンスオフィサーとして任命するとともに、定期的なTSCG自己検証の実施や「倫理・コンプライアンス委員会」による経営上、重要な倫理・コンプライアンス問題の審議を通じて、グループ内における法令違反の未然防止に努めています。

また、内部通報窓口である「TS企業倫理相談窓口」を設置し、問題を認識した際には、コンプライアンスオフィサーより速やかな事実調査・改善指導を実施しています。毎年15件ほどの通報実績があり、継続的な運用により社内の自浄作用を働かせています。

社外役員の選任

ティ・エス テックでは企業経営に関する豊富な経験を活かし、事業の特性を踏まえた上で、独立した立場で当社の事業運営に関するアドバイス、監督を行っていただくため、また、当社の健全性の確保や監査体制の強化に寄与していただくため社外役員を選任しています。

選任においては、会社法、会社法施行規則および株式会社東京証券取引所が定める独立性の基準を満たすとともに、対象者の当社からの独立性や出身分野の実績と見識などを勘案し、内規に基づき選任の判断をしています。

当社の社外取締役には牟田口照恭氏、荻田健氏の2名が、社外監査役には元田達弥氏、林肇氏の2名がそれぞれ選任されています。

報酬決定方針

ティ・エス テックは、役員報酬について、継続的な事業成長の意欲を高めることができ、透明性と合理性が確保された報酬とすることを基本方針としています。

役員報酬制度については、取締役会が決定権限を有しており、社会情勢を考慮した報酬水準や算定方法の見直し、報酬制度の構築・改定にあたっては、経営審議会での審議を経て、取締役会の決議により決定しています。

役員報酬は、固定報酬である「基本報酬」がおおよそ60%、「業績連動報酬」がおおよそ40%の構成となっており、社外取締役および監査役は、独立した立場で経営の監督・監査を行う役割を担うことから、基本報酬のみとしています。

リスク管理体制

ティ・エス テックは、経営の重要事項について、経営審議会のほか、各種の諮問委員会を設置し、各々における慎重な審議を通じて、事業リスクの回避・低減に努めています。

また、リスクマネジメントの統括責任者として、代表取締役よりリスクマネジメントオフィサーを選任するとともに、取締役などで構成される「グローバルリスク管理委員会」を設置しています。同委員会における定期的なTSCG自己検証結果の審議やリスクマップなどに基づく経営上重要なリスクへの対応の審議などを通じて、潜在するリスクの低減に努めています。

なお、TSCG自己検証の結果は、内部監査部門と共有され、リスクアプローチ監査の観点として活用しています。



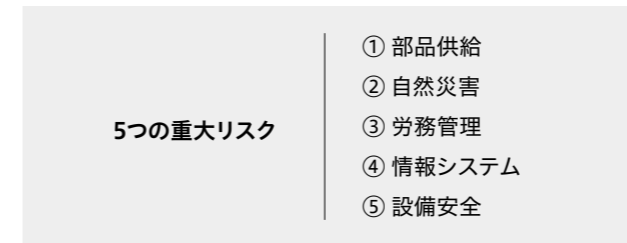
緊急対応トレーニング

グローバルリスク管理委員会

グローバルな事業活動を取り巻くさまざまなリスクを適切に把握・コントロールし、事業の継続性・安定性を高めていくために、2014年9月、経営審議会の諮問委員会として設立しました。

翌年には、各地域に「地域リスク管理委員会」を発足し、世界各地域に特有のリスク管理、リスク低減施策を迅速に推進する体制を整えました。その後も世界各地域ごとに発生頻度の高い自然災害を想定した有事の対応トレーニングに取り組むなど、リスク管理体制の強化に努めています。

2019年度においては、5つの重大リスクを特定し、リスク低減対策を進めました。



新型コロナウイルス感染拡大への対応

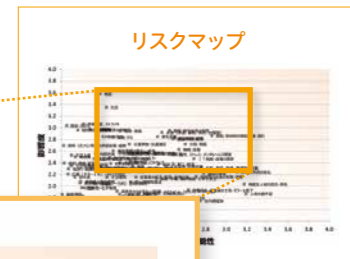
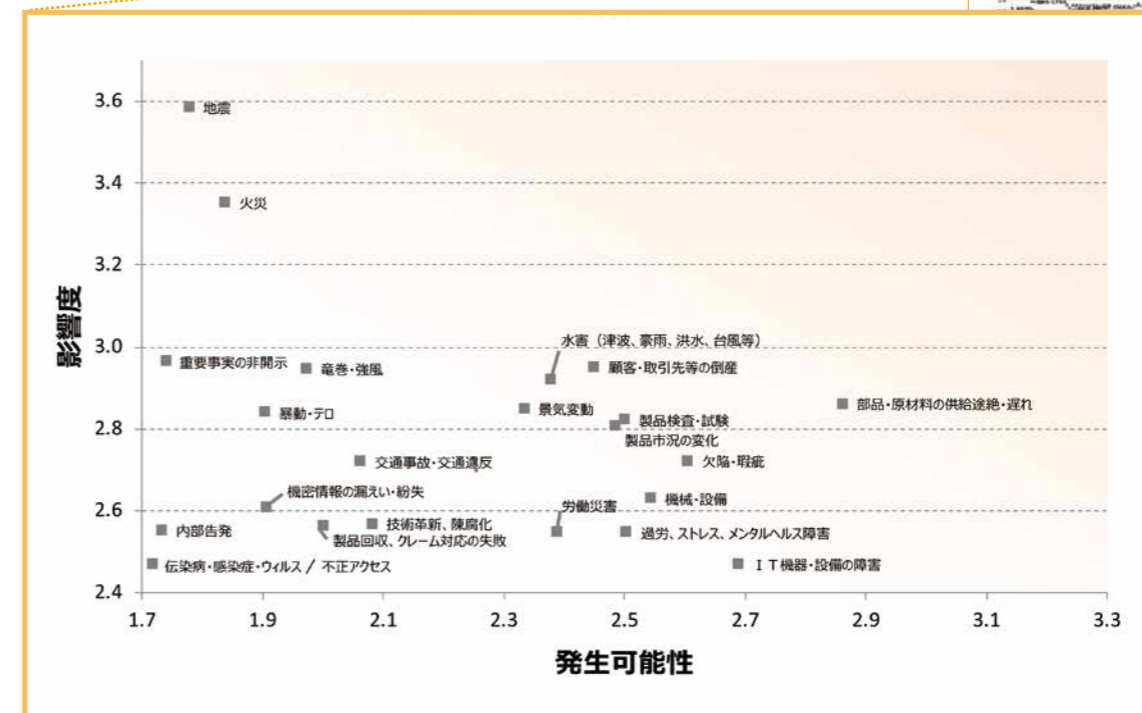
全世界に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症に対し、グループ全体の緊急事態としてリスクマネジメントオフィサーが陣頭指揮を執り、その対応に当たっています。

2020年1月29日、新型コロナウイルス全社緊急対策本部を日本に設置、グループ各社からの迅速な情報収集に努めるとともに、サプライチェーンへの影響が予測される部品については、早い段階からグループ内補完や代替生産などの生産保全に取り組み、欠品などのトラブルを予防しました。

また、感染拡大影響によりやむなく稼働停止した拠点では固定費の支出が継続しましたが、グループ全体に適用している安全資金ガイドラインに基づく手許資金での対応ができており、資金繰りに大きな問題が生じた拠点はありませんでした。

引き続き、状況を見極めながら、設備投資の見直しや経費抑制を図るとともに、各国政府や自治体などの指導に従い、感染拡大防止対策を徹底した上で、継続的な事業成長に努めていきます。

リスクマップ拡大図



リスクマップ

ガバナンス・コンプライアンスに関する取り組み

税務方針

当グループの税務方針は、透明性を保ちつつ、税務リスクを最小化し、適正な納税義務と社会的責任を果たし、社会の発展に貢献することを目的としています。

以上の目的を達成するため、「TSフィロソフィー」に基づき「ティ・エス テックグループ税務方針」を策定しています。

— ティ・エス テックグループ税務方針 —

1. 税務ガバナンス

当グループは、税務ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとして位置付けています。本方針は、ティ・エス テックの取締役会によって決議され、取締役会は最終的に税務ガバナンスに対する責任を負います。

2. 法令遵守

当グループは、従業員の遵法に関する意識の浸透や定着を図り、事業展開している各国・地域の税務関連法令等を遵守し、常にその正しい理解に努め、適正な税務申告と納税義務を果たします。

3. タックスプランニング及びタックスヘイブン

当グループは、事業目的や経済合理性に沿って投資や事業活動を決定します。事業実態に合致しないタックスプランニング、並びにタックスヘイブンを利用した恣意的な租税回避行為は行いません。

4. 移転価格

当グループは、OECD移転価格ガイドライン及びBase Erosion and Profit Shifting (BEPS) 行動計画など国際的な税務フレームワークに対応し、税務の透明性確保に努めます。グループ会社間の国際取引はOECD移転価格ガイドラインを遵守し、独立企業原則に基づいた取引価格を設定します。

5. 税務リスクの最小化

当グループは、各国・地域の税制や税務行政の運用に対応した、適切な会計処理及び税務処理を行います。複雑で不明確な税務上の案件が発生した場合は、外部専門家及び税務当局に事前相談等を行うことで、税務リスクの最小化を図ります。

6. 税務当局との関係

当グループは、税務リスクの低減のために、各国・地域の税務当局に対して適時的確な情報提供を行い、かつ、信頼関係及び良好な協力関係を維持すべく、誠実に対応します。

反社会的勢力への対応

当グループ役員および社員は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底することを、内部統制の基本方針に定めています。具体的な施策として、新規取引開始時の事前確認や、契約書への反社会的勢力排除のための条項の記載などを行っています。

知的財産管理

当グループでは他者の知的財産権を尊重しており、他者の知的財産権を侵害しないよう、十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっています。一方、他者に対しても当グループの知的財産権の尊重を求めており、知的財産権を侵害する企業があれば、侵害行為の中止を求める対応や、交渉を通じてライセンスの取得を促すなどの取り組みを行っています。これらにより知財価値の最大化と損失の最小化に努めています。

ディスクロージャーポリシー

当グループは、株主を含む個人投資家、機関投資家およびアナリストなどの皆さまに対し、正確な企業情報の迅速かつ公平な開示に努めています。「金融商品取引法」および「適時開示規則」に沿って情報開示を行うとともに、これらのために該当しない場合であっても、皆さまへの有効かつ適切な情報と判断したものについては積極的に開示を行います。

情報開示は、東京証券取引所が提供する「適時開示情報伝達システム(TDnet)」、プレスリリースなどを通じて行います。また、これらによって公開された情報は、適宜ホームページにも掲載しています。

当社およびその社員などを「金融商品取引法」などの法的責任から保護するため、皆さまからのお問い合わせには、全て総務部広報課が対応します。また、本ディスクロージャーポリシーは全社に浸透・徹底します。

調達に関する基本的な考え方

当グループの製品は、お取引先の皆さまから提供される多種多様な材料・部品から成り立っています。製品をお客さまへ競争力のある価格・品質で安定的に供給していく上では、お取引先との強固なパートナーシップが必要不可欠です。

当グループでは、公正、公平な取引を実現し、お取引先とwin-winの関係をグローバルに構築・維持するために下記の「TS調達4原則」を定めており、これを実践することで、全てのステークホルダーから信頼されるサプライチェーンの構築を目指します。

— TS調達4原則 —

原則1 公正取引

当社はお取引先選定に当たり、国籍・企業規模・取引実績等に依ることなく、広く公正な取引参入の機会を提供し、品質・技術・価格・納期等の優位性や合理性、並びに経営安定化努力等を総合的に勘案し、お取引先を公正に選定致します。

原則2 取引実務

当社はお取引先と開発・価格低減等の課題を共有し、同じ視点で目標を掲げ、成果獲得に向けて共に邁進致します。得られた成果については相互互恵関係を最大限に尊重し、その基盤となる相互の信頼関係が更に揺るぎ無いものとなるよう努力します。

原則3 環境対応

当社は企業活動について地球環境の保全に常に最大限の配慮を払います。購買活動についても同様の目的の為、環境影響へ配慮したものを率先して調達するグリーン購買を目指します。

原則4 遵法・機密保持

当社はコンプライアンス理念を尊重し、社会規範・関連法規を遵守徹底すると同時に、お取引先より知り得た各種情報等についても厳格な管理の下、遺漏防止等に努めます。

サプライチェーンマネジメントに対する方針

社会と共生し、存在を期待され「喜ばれる企業」となるためには、事業による利益の追求のみならず、ESG観点での経営が必要となります。

当グループでは「TSフィロソフィー」に基づき、世界中全てのお取引先と共に、環境、安全、人権、コンプライアンス、社会的責任などに配慮した取り組みを、自社のみならず、サプライチェーン全体で推進することで、サステナブルな社会の実現を目指します。

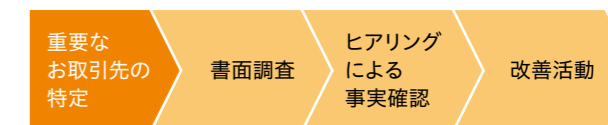
TS TECH サプライヤー
サステナビリティガイドラインの運用

当社では、サステナビリティに対する考え方をお取引先と共有し、共に推進していくための「TS TECHサプライヤーサステナビリティガイドライン」を2019年5月に制定しました。①「安全・品質」②「人権・労働」③「環境」④「コンプライアンス」および⑤「情報開示」の5つの分野で要求事項を規定し、全てのお取引先にガイドラインの遵守を要請しています。

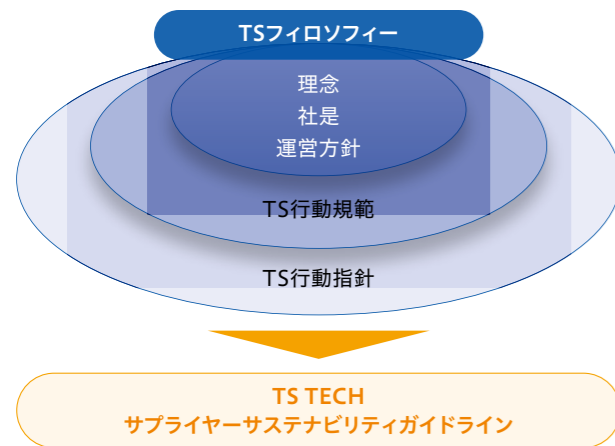
このガイドラインは、ホームページ上で掲示するとともに、お取引先全社と共有しています。重要なお取引先へは調査票を用いた遵守度状況の確認を行っており、2019年度は、お取引先40社に調査を実施しました。その結果、対象40社全てのお取引先が当社と共通の認識を保持・保有されていることが確認できました。今後も1年に1回の頻度でこの取り組みを継続実施し、幅広くガイドラインが遵守されるよう努めます。



重要な取引先の対応フロー



ガバナンス・コンプライアンスに関する取り組み



カテゴリー	内容
① 安全・品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 消費者・顧客ニーズに応える製品・サービスの提供 ● 製品・サービスに関する適切な情報の提供 ● 製品・サービスの安全確保 ● 製品・サービスの品質確保
② 人権・労働	<ul style="list-style-type: none"> ● 差別撤廃 ● 人権尊重 ● 児童労働の禁止 ● 強制労働の禁止 ● 賃金 ● 労働時間 ● 従業員との対話・協議 ● 安全・健康な労働環境 ● 紛争鉱物への対応
③ 環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境マネジメント ● 温室効果ガスの排出削減 ● 大気・水・土壌等の環境汚染防止 ● 省資源・廃棄物削減 ● 化学物質管理 ● 生態系の保護
④ コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令の遵守 ● 競争法の遵守 ● 腐敗防止 ● 機密情報の管理・保護 ● 輸出入管理 ● 知的財産の保護 ● 反社会的勢力の排除
⑤ 情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーへの情報の開示

サプライチェーンマネジメントに対するその他の主要な取り組み

お取引先懇談会

お取引先とは、購買戦略・施策などに関し情報共有の場を常に設け、円滑なコミュニケーションを図っています。主要なお取引先に対しては、当該期の購買方針の説明や情報交換を目的とした、お取引先懇談会を原則1年に1回、実施しています。



お取引先懇談会

サプライチェーン調査

調達リスクへの対策として、当グループは自然災害、火災、お取引先の財務課題など生産に影響を与える全ての事象の未然防止に向けた取り組みを行っています。お取引先が一社に集中している調達部品などを「高リスク部品」と位置付け、有事(自然災害など)に備えた取り組みや代替調達先の確保など、お取引先と協力し展開しています。

特に生産保全の観点で重要なお取引先に対しては、リスク対策情報などを書面やヒアリングにより確認し、課題を有する場合は改善活動を共同で行なうことで、リスク管理体制を強化し、事業の継続性を高めています。

お取引先評価

高品質な製品を継続的にお客さまに供給するために、お取引先の評価を1年に1回実施しています。お取引先をQCDDM観点(品質:Quality、コスト:Cost、納品:Delivery、開発:Development、経営:Management)で評価し、お取引先ごとの総合力を評価しています。要改善のお取引先については、各部門連携の上、総合力向上に向けた取り組みを実施しています。

紛争鉱物調査

当グループは、アメリカの金融規制改革法(ドッド・フランク法)で指定されたコンゴ民主共和国および周辺国で採掘された紛争鉱物※が製品に使用されていないかの確認を実施し、紛争地域での武装勢力の資金源や人権侵害などの不正に対し資金の流出を防ぎ、武装勢力の弱体化を目的に紛争鉱物不使用に向けた取り組みを基本方針としています。

また、2013年から、調達活動における社会的責任を果たすため、1年に1回、紛争鉱物の原産地調査を実施しています。調査を通じて原産国に関係なく、懸念のある鉱物であることが判明した場合は、お取引先と連携し、適切な措置を講じています。

※ 紛争鉱物:錫(Tin)/タンタル(Tantalum)/タングステン(Tungsten)/金(Gold)の4種が紛争鉱物と定義され、略して3TGと呼ばれる

環境活動の推進

お取引先に対し、環境負荷低減に向けたCO₂排出量の削減目標を提示し、お取引先と共創展開しています。

また、製品を構成する全ての材料・部品に関する法令遵守と、地球環境や生態系に対する影響の軽減を目的とした化学物質管理をお取引先と連携し進めています。

独占禁止法の遵守・汚職防止

テイ・エス テックでは、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」および「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」の考え方や留意点を整理した、独自の「独禁法・下請法コンプライアンスマニュアル」を作成し、運用しています。関係部門は、独占禁止法および下請法を正確に理解し、個別事象の適法性を十分に吟味する上で、当マニュアルを活用し日常業務を推進しています。

当マニュアルだけで判断できない事象については、関係部門が法務部門と連携し、必要に応じて弁護士に相談できる体制を構築しています。また、社員のコンプライアンス意識を醸成するために、階層別研修プログラムに沿い、適宜かつ適切に独占禁止法および下請法に関する教育を実施しています。

また、2016年3月に、当グループのガイドラインとして「贈収賄防止ガイドライン」「カルテル防止ガイドライン」をそれぞれ制定し、グループ全体でより公正かつ健全な取引体制の構築に努めています。



階層別研修における教育

comment

信頼できるパートナーとしてさらに関係強化を

テイ・エス テック様とのお取引は1970年にスタートし、主にシート用のウレタンパッドやシート用ワディング材のラミネート品を納入しております。また、国内はもとより中国、ブラジルにおいても、テイ・エス テック様のお声掛けにより事業展開しております。

常日頃より品質、開発、現場改善やコストなど厳しいご指導の下、信頼できるパートナーとして共存共栄の関係でさらに貢献してまいります。また、創業以来弊社が取り組んできた社会課題解決などESGへの取り組みに関しては、サプライチェーンの一員として役割を果たし、TS TECHサプライヤーサステナビリティガイドラインに沿って対応していく所存です。

新型コロナウイルス感染症の後遺症が長引くとの予想の中、アフターコロナ対策として自動車業界においても今後さまざまな変化が起こると考えられます。テイ・エス テック様と課題を共有しスピード感を持って解決すべくグループを挙げて対応してまいります。



倉敷紡績株式会社
代表取締役 常務執行役員
馬場 紀生 様

環境先進企業へ向けた取り組み

2019年度（令和元年度）省エネ大賞表

主催 一般財団法人 省エネルギーセンター 後援 経済産業

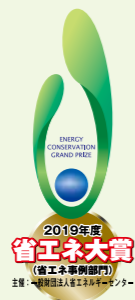


省エネ大賞 経済産業大臣賞受賞

テイ・エス テックは、一般財団法人 省エネルギーセンターが主催する2019年度省エネ大賞において、経済性を兼ね備えた ZEB※1 オフィスとして竣工した本社新社屋が評価され、最高賞にあたる「経済産業大臣賞」を初受賞しました。省エネ大賞は、事業者や事業場などにおいて実施した他者の模範となる優れた省エネルギーへの取り組みや、省エネ性に優れた製品並びにビジネスモデルを表彰する制度です。

また、本受賞にあたっては、2020年2月に経済産業省の牧原秀樹副大臣が本社を訪れ、新社屋におけるZEB導入事例などを視察されました。

※1 ZEB:室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現し、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物



CDP A- (マイナス) に選定

テイ・エス テックは、国際非営利組織CDP (Carbon Disclosure Project 本部: 英国) が発表した気候変動に関する調査「気候変動レポート2019: 日本版」において、温室効果ガス排出削減活動・情報開示の取り組みが優れているとして、リーダーシップレベルにあたる「A- (マイナス)」企業に選定されました。第13次中期経営計画において「ESG経営の基盤構築」を掲げ、気候変動対策として、グループ全体でLED・空調の更新、再生エネルギーの導入、省エネ型建屋への建て替えなどの設備投資、ISO50001の導入など、設備投資と運用の両面で取り組みを進めてきました。今後も、当グループ全体で持続可能な社会の実現への貢献を目指し、環境活動を展開していきます。



—— 本社新社屋の概要 ——

2018年3月に竣工した本社新社屋は、「高効率化」と「上質なホスピタリティ」をコンセプトに環境や地域社会にやさしい建物となっています。太陽光発電センサーや稼働スケジュールプログラムを使用した空調・照明の効率稼働システムをはじめとする数々の省電力設備に加え、太陽光発電による再生可能エネルギーを最大限利用し、かねてより省エネに取り組んでいた旧社屋に比べて約40%の電力購入量を削減しました。また、雑用水などへの雨水再利用や敷地内の緑地面積の拡大などにも取り組みました。結果、年間エネルギー消費量は、一般のビルに比べ計画値で78%削減となり、建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS※1) において「Nearly



撮影: 小川重雄写真事務所 小川重雄

ZEB※2”を達成し、省エネルギーのビルとして認証されました。運用1年目の実績値では、年間一次エネルギー消費量の基準ビル比86.9%削減を達成しています。さらに環境性能評価“CASBEE※3”でも最高評価のSランクを獲得しています。また、社内に設置したデジタルサイネージにより、当社屋の消費電力・ガス・水道使用状況を目標値・実績値とともにリアルタイムで表示し、社員の省エネ意識を啓発しています。

※1 BELS:国土交通省による「建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針」に基づき、新築・既存の建築物の省エネルギー性能を、第三者評価機関が評価し認定する制度。

※2 認証ランク ZEB: 年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物

Nearly ZEB: ZEBに限りなく近い建築物として、年間の一次エネルギー消費量をゼロに近付けた建築物

ZEB Ready: ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化および高効率な省エネルギー設備を備えた建築物

※3 CASBEE: 省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建築物の品質を総合的に評価するシステム

—— 受賞に関する主な取り組み ——

今回の受賞は、ZEBの課題であったコスト面に関し、テイ・エス テックのプロジェクトチームと株式会社竹中工務店 (設計・施工) が一体となって、汎用性やコストパフォーマンスに優れた省エネ技術の最適な組み合わせを一から検討し、快適性と省エネ性を両立しながらも、特別な技術や高額設備を導入せず、経済的にZEBを実現したことで、その波及性が高く評価されたものです。

また、竣工後も両社で毎月のエネルギーデータを分析し、空調や照明をはじめとする設備の各種設定にフィードバックするなど、より効率的な運用となるよう継続的なエネルギー管理に取り組むことにより、設計時の目標値を超える優れた省エネ効果を達成したことも評価されました。

ISO50001について

ISO50001は、2011年6月に発行されたエネルギーマネジメントシステム (EnMS) の国際規格であり、エネルギー使用および効率を可視化し、ムリ・ムダ・ムラの解消による改善活動などを通じて、エネルギーパフォーマンスの向上、すなわち省エネルギー、エネルギーコスト削減につながる規格構成となっています。

ISO50001とISO14001は、規格構成が類似しているため、ISO14001を導入している組織がISO50001を組み込むことで、定量的データに基づくパフォーマンスを重視する考え方を一層浸透させ、環境マネジメントシステムも活性化する相乗効果が得られます。

ISO50001の取り組み

テイ・エス テックは1999年よりISO14001の活動を開始していますが、パリ協定やSDGsなどの世界的にCO2排出量の削減が求められる中、削減活動をさらに効率的かつ加速的に進めるため、2019年3月にISO50001を国内全事業所で認証取得しました。

管理手法とテイ・エス テックの運用ノウハウをまとめた「Global EnMS Guideline」を作成し、米州と国内関係会社への展開を皮切りにグループへの展開を進めています。各国・地域との文化や考え方、管理レベルの差に配慮しながら、定着化に向けて、現場との連携を取りながら粘り強く推進していきます。



Voice

ESG経営の下、当グループ全体で環境の取り組みを進化させてきた結果、2019年度は「省エネ大賞受賞」や「CDP A-獲得」など、社外から数多くの評価を頂きました。温室効果ガスの第三者認証、LED照明化、高効率空調への入替、ISO50001の取得と展開、そして本社新社屋竣工など、一つひとつの取り組みの積み重ねが高い評価を得るに至ったと感じています。

しかしながら、われわれの目指すべきゴールはまだ先にあると考えています。

低コストで高い省エネ効果を評価された新社屋においては、エリア間の空気循環による空調効率の改善や、照明照度の適正化など、より一層のエネルギー削減策を模索しています。また、ISO50001管理手法のグループ展開は始まったばかりです。

テイ・エス テックは「持続可能な社会への貢献」に向け、「低炭素」「資源循環」「社会貢献」の三つを柱に、環境先進企業として各種施策を強力に推進していきます。



総務部 総務管理課
影浦 郁夫

環境に関する取り組み

環境基本方針

方針

テイ・エス テックグループは、企業理念の一つである「喜ばれる企業」実現のため、自動車内装部品製造を中心とする企業活動のあらゆる面で、地球環境保護に配慮した環境負荷低減に努め、持続可能な社会づくりに貢献します。

環境行動指針

1. 法的小およびその他要求事項の遵守

環境関連法令・環境基準等の遵守並びに適切な化学物質管理等により、環境汚染の未然防止、生物多様性・生態系の保護に努める。

2. 環境負荷の低減

製品の開発から調達・生産・物流・販売・廃棄・再利用の過程におけるライフサイクルアセスメントに基づき、サプライチェーン全体で協同して省エネルギー・省資源化に努めることで、気候変動影響の緩和、持続可能な資源循環型社会を目指す。

3. 環境マネジメントの継続的改善

環境・エネルギーマネジメントシステムに基づく環境目標を設定し、定期的な見直しを行うことで、環境・エネルギーパフォーマンスの継続的改善に努める。そのために必要な情報・経営資源を用意し、エネルギー効率を向上させる製品・設備の活用にも努める。

環境マネジメント強化への取り組み

当グループは、国内のみならず、世界各拠点で環境マネジメントシステムISO14001の認証を進め、グループ丸となって継続的な環境負荷の低減に努めてきました。さらなるCO₂排出量の効率的な削減を目的に、2018年度にテイ・エス テック国内全事業所においてエネルギーマネジメントシステムISO50001を導入し、2019年3月に認証を取得しました。環境負荷低減はもちろん、資源効率性向上によるコスト削減に向け、今後も環境・エネルギーマネジメントの強化に努めます。

環境内部監査

各拠点の環境・エネルギー負荷の状況や、過去の監査結果などを踏まえ、1年に1回各拠点にて環境・エネルギーに対する監査プログラムを策定しています。内部監査では、環境・エネルギー負荷低減施策とその効果や環境法規制の遵守、環境に関するISO国際規格の運用状況などを監査しています。監査で不備や不適合となった事項は、迅速かつ適切に是正を促し、環境管理レベルの向上を図っています。

環境教育

テイ・エス テックでは、2018年度のISO50001導入を受け、開発・生産設備に対するCO₂削減施策を推進する既存の「環境専門部会」の機能をエネルギーマネジメントチームへ移管し、より細かいエネルギー管理・分析・削減に向けた活動へと進化させました。また2015年より「省エネプロフェッショナル人材」育成のため、一般財団法人省エネルギーセンターの講習会を受講しており、現場での省エネに特化した人材育成を強化しています。省エネの基本的な考え方はもちろんのこと、詳細な設備の管理方法について学ぶことで、より効果的な施策を生み出すきっかけとしています。今後も継続して積極的な環境教育を実施し、高度な知識・経験を身に付けた人材によるグループ全体への水平展開につなげていきます。



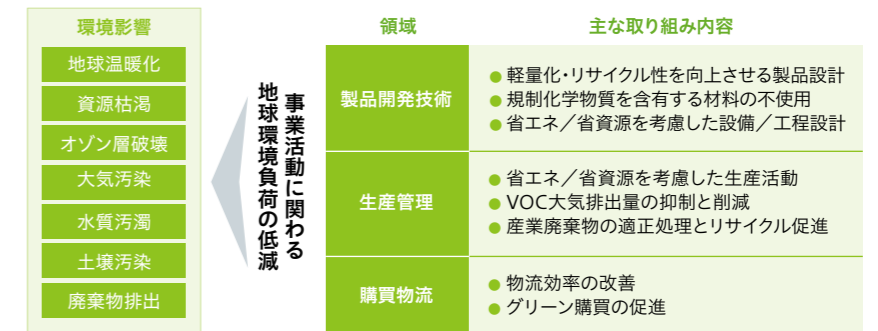
ISO50001の講習会

環境関連法令の遵守

テイ・エス テックでは、環境・エネルギーマネジメントシステムにおいて事業所ごとに「法的及びその他要求事項一覧」を作成し、毎年期初に遵守すべき法令や要求事項の見直しを行っています。また、半期に1回それらの遵守状況評価を行っており、2019年度は関連法規制における届出漏れや法令基準の逸脱および外部からの苦情の申し出は発生していません。

事業活動による環境影響と取り組み内容

事業活動に関わる地球環境影響を各領域で洗い出し、環境負荷低減に努めています。



2019年度における主要環境目標・実績と2020年度の目標値

第13次中期経営計画(2017~2019年度)では、生産台数を指標とした台当たり原単位^{※1}におけるCO₂排出量や廃棄物排出量の削減に重点を置き、削減活動を展開しています。

また、第14次中期経営計画(2020~2022年度)では、従来のCO₂・廃棄物に加え水使用量をグループ目標に追加し、推進していきます。

環境目標と実績

項目	2019年度			2020年度	
	目標	施策	実績	目標	施策
CO ₂ ^{※2}	台当たり原単位 2017年度比△2% 2017年度実績: 0.0085t-CO ₂ /台	● 生産設備の省エネ化 ● LED化推進 ● 空調の省エネ化 ● 社有車のハイブリッド化	台当たり原単位 2017年度比△1.6% 2019年度実績: 0.0083t-CO ₂ /台	CO ₂ 排出量削減 2019年度比△935t-CO ₂ 台当たり原単位 2019年度比△1%	● 生産設備の省エネ化 ● LED化推進 ● 空調の省エネ化 ● 再生可能エネルギーの導入 ● 社有車のハイブリッド化
廃棄物 ^{※2}	台当たり原単位 2018年度比△3% 2018年度実績: 0.00180t/台	● リサイクルの推進 ● 製品不良率の低減 ● 梱包資材の削減 ● 有効事例の水平展開	台当たり原単位 2018年度比△1.8% 2019年度実績: 0.00177t/台	リサイクル率 2019年度比3%向上	● リサイクルの推進 ● 製品不良率の低減 ● 梱包資材の削減 ● 有効事例の水平展開
水 ^{※3}	台当たり原単位 2018年度実績以下 2018年度実績: 0.088m ³ /台	● 全事業所による節水 ● 水供給設備漏洩点検/修理	台当たり原単位 2018年度比+33% 2019年度実績: 0.117m ³ /台	2019年度 取水維持 (連結目標)	● 全事業所による節水 ● 水供給設備漏洩点検

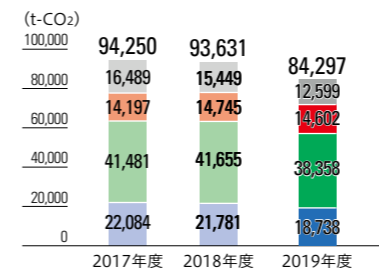
※1 原単位:事業活動による生産量に対する、当社基準により算出したCO₂、廃棄物排出量、水使用量のことを示します

※2 グループ自社基準で取り決めた38拠点(一部非連結会社も含む)を対象として削減活動を展開します

※3 水:2019年度実績はテイ・エス テック株式会社単体における結果を示しています

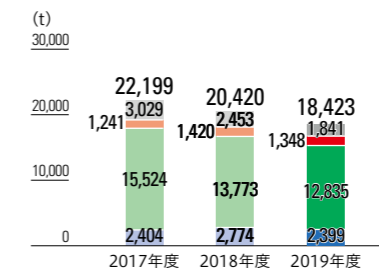
テイ・エス テックグループの環境データ

CO₂総排出量



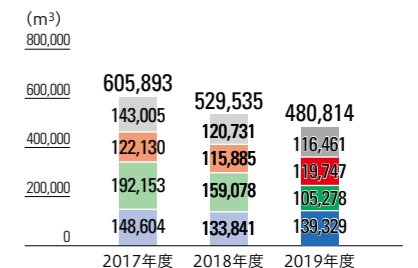
CO₂総排出量の報告対象拠点の範囲
連結拠点(TS TECH ASIAN CO., LTD.は対象外)を集計範囲としています。

廃棄物総排出量



廃棄物総排出量の報告対象拠点の範囲
連結拠点(TS TECH ASIAN CO., LTD., TS TECH (HONG KONG) CO., LTD.は対象外)を集計範囲としています。

水総使用量



水総使用量の報告対象拠点の範囲
連結拠点(TS TECH ASIAN CO., LTD., TS TECH (HONG KONG) CO., LTD.は対象外)を集計範囲としています。

環境に関する取り組み

環境負荷低減の取り組み事例

開発軸での対応

軽量化への取り組み

当グループでは、環境負荷低減に最も貢献できる施策として、製品の軽量化に注力しています。例えば、シートの重量の多くを占めるシートフレームには、仕様ニーズの変化に合わせ、安全性や快適性をより向上させつつも軽量化技術を惜しみなく投入しています。2020年モデルの新型FITに採用された次世代シートフレームは、超高張力鋼板や薄板接合技術の採用拡大により、従来の主力フレーム※比約28%の軽量化を達成し、車両全体での環境負荷低減に大きく貢献しています。

また将来に向けては、アルミ素材などの活用検討はもとより、異種材接合技術の研究にも力を入れ、安全性と快適性を進化させながら、世界最軽量のフレーム開発を行っています。当グループでは材料を置換しただけの軽量化効果のみならず、材料に応じた最適設計で1gも無駄にしないよう、最新鋭の設備・CAEを用い研究・開発を行っています。

※ 主力フレーム：幅広い機種に採用されていた当社のグローバルスタンダードシートフレーム



フレームにおける高張力鋼板採用部品(青色部分)の変遷

生産軸での対応

「地域に喜ばれる工場をつくる」という方針の下、工場を運営する生産部門にとって、環境保全は社会的責任の一つとして非常に重要なテーマです。こうしたことから、生産本部では循環型社会の実現を目指し「人と環境にやさしい工場」を造る取り組みを進めています。日本の伝統的な「からくり」の機構を活用し、エネルギーを消費することなく作業の自動化を図ることで、省エネルギーの実現、作業者の負担軽減、生産効率の向上を同時に実現しています。

2019年度には日本プラントメンテナンス協会主催の「からくり改善くふう展※」へ埼玉工場より3作品を出品し、多くの来場者に改善事例をご紹介しました。

埼玉工場は2017年度より改善事例を社内発表する「からくり発表会」を1年に2回開催しています。2020年度からは社内からくり国内大会を予定しており、他拠点への水平展開と活動の活性化を図ります。

※ からくり改善くふう展：毎年全国規模で開催されているからくり機構を使った現場改善の展示会



埼玉工場「からくり発表会」

持続可能な社会の実現に向けて

当グループは、持続可能な社会の実現に向けてCO2排出量の削減に注力していますが、当グループの取り扱う製品は部品点数も多く、多岐にわたるサプライヤーから部品供給を受けています。こうしたことから、自社のみならずサプライチェーン一体となった取り組みを促すためにもScope3※1を算定しています。

また、「パリ協定※2」や「SDGs※3」を受け、長期的なCO2排出量の削減目標策定に取り組んでいます。事業の継続拡大と両立したCO2排出量の大幅削減は容易ではありませんが、地球全体の持続可能性に貢献すべく、意欲的に取り組んでいます。

※1 Scope 3：事業者が、サプライチェーンなどで間接的に発生するCO2排出量

※2 パリ協定：産業革命前からの平均気温上昇を2°C未満に抑える、世界共通の長期目標

※3 SDGs(Sustainable Development Goals)：国際連合により、持続可能な開発のために掲げられた2030年までの国際目標

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

気候関連のリスクと機会は中長期的に企業の財務に大きな影響を与えます。

TCFDは、金融市場が不安定化するリスクを低減するために、G20の要請を受けて金融安定理事会が立ち上げたタスクフォースです。金融市場が気候関連のリスクと機会を適切に評価できるような情報開示方法を検討し、最終提言書として公表しています。また、投資家などが財務上の意思決定を行うに際し、気候関連のリスクと機会が財務状況にどのような影響を及ぼすかを的確に把握していることが重要であるとの考えに基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの要素に関する情報を開示することを推奨しています。

当グループは気候変動および気候変動対策が自社にもたらすリスクや機会を重要な経営課題として認識しており、2020年よりTCFDへの取り組みを開始しています。引き続きESG経営の考え方にに基づき、情報開示の充実に取り組んでいきます。

温室効果ガス(GHG)排出量の検証

ティ・エス テックは、環境関連データの情報開示についてその信頼性を担保するため、SGSジャパン株式会社による第三者検証を受けました。

検証範囲は、国内10拠点、海外28拠点における2019年度のGHG排出量実績とし、Scope1, 2(エネルギー起源のCO2排出量)およびScope3のカテゴリ1(原材料・部品の調達)を対象としています。



環境に配慮した設備の導入

水俣条約による水銀使用の規制やモントリオール議定書によるフロン排出抑制など、地球環境への負荷低減に向けた国際的な動きに合わせ、当グループでも水銀灯の撤廃、蛍光灯のLED化、特定フロンR-22を使用した機器の入れ替えを進めています。グループ全体では2017年度から2020年度までの第13次中期経営計画の中で重点的に推進してきました。結果として、ティ・エス テック単体では水銀灯の全廃・LED化、特定フロンR-22空調の更新を完了しました。グループとしても早期の入替え完了に向け継続推進中です。

緑の生態系保全活動

当グループでは「全世界で事業活動を営むために地球から借りた敷地面積を新たな緑地化の推進や自然保護活動などを通じて緑を地球に返す」をコンセプトに、近隣の森林保全や生物多様性保全活動などに取り組んでいます。

2012年より毎年「グリーンウェイブ活動※1」に参加しており、2016年には埼玉工場と本社が取り組む「ティ・エス テックの森づくり」活動が「第17回 彩の国埼玉環境大賞※2」にて優秀賞を受賞しました。

全世界で200万㎡ほどの敷地目標に対し、2019年度末時の進捗は118%と、当初の目標は達成しましたが、今後も国内外で継続的な活動を行っています。

※1 グリーンウェイブ活動：森林や樹木などとのふれあいを通じ、生物多様性の理解や普及啓発につながるグループ・団体活動のこと

出典：グリーンウェイブWebサイト <https://greenwave.undb.jp/index.html>

※2 彩の国埼玉環境大賞：環境保全に関する意識の醸成および行動の促進を図るため、個人・県民団体・事業者などの、他の模範となる優れた取り組みを表彰するもの



「ティ・エス テックの森づくり」活動

より働きやすい職場づくりに関する取り組み

当グループ理念の一つ「人材重視」

当グループでは、企業活動の根幹となる企業理念の一つに「人材重視」を掲げ「人こそ企業の決め手」と考えています。人権尊重、人材育成、人事評価・処遇、福利厚生、職場環境など多岐にわたる領域の基礎となっており、企業理念の下で社員一人ひとりが活躍できる、安全で、快適な環境づくりに努めています。

人権意識の醸成

ティ・エス テックグループは「世界人権宣言」をはじめとした国際規範を踏まえ、「TS行動規範」に「人権尊重と労働環境整備」を織り込みました。人権を尊重し、差別的な取り扱いを行わず、雇用における機会均等に努め、いかなる児

— TS行動規範 —

1. 安全、快適で良質な商品・サービスの提供
2. 人権尊重と労働環境整備
3. 地球環境保護への貢献
4. 社会との協調
5. コンプライアンス
6. 会社資産や情報の保全
7. 公正・健全な取引の実践
8. 適切な情報開示

童労働・強制労働も認めません。また「TSフィロソフィー」に沿った、公正な採用選考を行っています。

人権意識の醸成を図るため、「TS行動規範」を掲載した「コンセプトマニュアル」を新規採用者を含む全社員に配布、啓発教育を実施しています。また、海外グループ会社においては「コンセプトマニュアル」をベースに、各地域の文化・風習・法律などを反映したマニュアルを策定し、全社員に対し人権への理解を深める教育を実施しています。

人権デューデリジェンス

当グループは、「ビジネスと人権に関する指導原則」に従って、社会に与える人権への負の影響を防止、または軽減するために、リスク検証を行う仕組みを構築しています。

全ての関係会社は、ティ・エス テックが定期的実施するコンプライアンスおよびリスク検証(TSCG自己検証)に参画し、人権リスクについてもグループ一体となったリスク低減活動を展開しています。

グローバルでのTSフィロソフィー教育

2015年より海外グループ会社にて選抜された伝道師による「TSフィロソフィー教育」をグループ全体で推進しています。伝道師または伝道師から教育を受けたマネージャーが中心となり、現地スタッフへのフィロソフィーの周知教育を継続的に実施しています。当初掲げた目標の通り、2020年度に伝道師育成の完了を予定しており、今後もグローバ

ルレベルで共通認識(価値観)の共有と定着を図ることで、グループとしてのさらなる結束強化を図っていきます。



社員が携帯するコンセプトマニュアル

ダイバーシティへの取り組み

当グループはダイバーシティの重要性を認識し、その想いを社員と共有するとともに、TS行動規範にのっとったさまざまな取り組みを推進しています。特に女性、障がい者、外国人のさらなる活躍を促進するため、性別・国籍などの違いが阻害要因とならないよう、雇用・就労環境の整備に中期的に取り組んでいるほか、長期的には海外各地域の国情に合わせた水平展開を目指します。

また、毎年実施している社員満足度調査にダイバーシティに関する項目を追加するとともに、人事部が若手社員に対してヒアリングを実施するなど、さまざまな方法で多様な意見を吸い上げることに努めています。社員へのダイバーシティの浸透に向けた取り組みの一例としては、管理職を対象としたダイバーシティ研修があります。さまざまな社員がそれぞれの多様な知識、経験、能力を最大限に発揮し、活躍できるよう環境整備に取り組んでいます。



女性活躍に関する採用向け冊子

障がい者雇用への取り組み

日頃からハローワークや就労支援センター、特別支援学校との定期的なコミュニケーションを図っているほか、障がい者を対象とした就活イベントへの参加など、積極的に障がい者の採用を行っています。

また、定着に向けた取り組みとして、障がいを持つ社員への定期的なヒアリングやアンケート調査を実施し、就労する上での困りごとなどを吸い上げ、働きやすい職場環境づくりにも取り組んでいます。

女性活躍

女性社員の声を広く集めた上で、マタニティ制服の導入、社内保育所の設立などに取り組んできました。また、子育て支援ガイドブックを作成し、女性をはじめ誰もが生き生きと働ける会社を実現するための活動を推進しています。

このような取り組みが認められ、2015年には、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定(くるみん認定)を受けました。また、2016年には、女性活躍推進法に基づき、女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業として、厚生労働大臣の認定(えるぼし最高ランク)を受けました。



社内保育所「てくてくきっず保育園」



くるみん認定…2015年5月
次世代育成支援対策に取り組んでいる“子育てサポート企業”として認定されています。



えるぼし…2016年10月
女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況などが優良な企業として認定されています。最高ランク3つ星の認定を受けました。

定年延長(選択定年制)

2019年度より、定年退職年齢が65歳に延長されました。これまでは、満60歳に達した日からその直後の期末日の間が定年退職時期でしたが、新しい制度では、満60歳に達した日から満65歳を迎えた直後の期末日の間で、社員一人ひとりが自身の定年退職時期を選択できるようになりました。

本制度改訂は、少子高齢化が進む中、社員に働き続ける場所と機会を提供するとともに、ベテランの技術や知識を継承するための期間を設け、事業の継続性を保つ狙いもあります。

comment

多様性がイノベーションを生み出す

私が働くTS TECH AMERICAS, INC.(TSAM)は、ティ・エス テックの米国子会社であり、北米・南米(米州)を統括するリーダーとしての役割を担っています。米国という国柄、国籍や人種を越え、さまざまな人材が集まっており、グループで最も多様性のある拠点と言えるかもしれません。

米州地域では、TSフィロソフィーに基づいた研修を通し、個の力を発揮しながら、お互いを尊重し合える職場環境づくりに力を入れてきました。例えば、第13次中期経営計画ではTSAM主体で米州地域のアソシエイツ全員を対象に、性別など個人の属性に対する無意識な偏見や、女性活躍推進の壁を考察するジェンダーセンシティビティトレーニングを行いました。また、これらの研修を通じてキャリアアップへの意識を高めたアソシエイツを支える制度として、メンター(仕事上の指導者)の導入も検討しています。

多様性は新しいアイデアやイノベーションを生み出し、会社の成長を促します。今後も環境整備に努め、TSAMを、そしてアソシエイツ一人ひとりを支えていきたいです。



TS TECH AMERICAS, INC.
Section Manager, Career Development

ランバート 弘美

より働きやすい職場づくりに関する取り組み

人材育成

社員が生き生きと働けるための労働政策はもちろん、社員一人ひとりが個々の目標を達成できるように意欲・能力の向上につなげる制度も整備しました。

中堅職研修(入社5年目研修)、新任管理職研修など、勤続年数や役職に合わせて実施する「階層別研修」、TS経営塾、TS Camp、TSトレーニーなど、会社が選抜した社員や自薦した社員を対象とする「選抜研修」の二つを軸に当社独自の研修体系を構築し、「人材」の育成に努めています。

今後はオンライン研修も活用するなど、新たな研修



オンライン入社時研修

スタイルを通じて、多様な働き方への対応と、さらなる効率化を進めていきます。また、既存の研修体系の見直しを行い、次世代経営者候補の育成にも取り組んでいます。

ワークライフバランス

社員が仕事と家庭を両立し、ライフステージに応じて多様な働き方ができる制度を整備しています。

2018年度には、多様な働き方の一環として、コアタイムのないフレックスタイム制勤務を導入し、フレキシブルでメリハリのある働き方を促すことで、効率的な時間配分による労働生産性の向上と、仕事と育児・介護などの両立支援を進めました。また、育児に関する短時間勤務について、子

どもが小学校を修了するまで利用できるような制度を拡充しました。

有給休暇制度については、半日単位の取得限度日数を6日分へ拡大しています(2016年4月)。こうした取り組みにより、2020年には東洋経済新報社の調査による「有休取得率」が高い300社ランキングにおいて第7位と評価されました。

この他にも、育児介護休職制度などを整備するとともに、働き方の多様化実現と、ワークライフバランスに対する意識の浸透を図っています。

公正な人材評価

当グループでは年齢、学歴、性別などに左右されない人材評価を実践しています。

例えば日本では「期待役割に見合った能力発揮・実績」を評価する制度を採用しており、社員個々人の保有スキルや業務の成果を正しく把握し、給与・等級などの処遇を通じて報いることにより、社員の意欲高揚・能力発揮やチャレンジに結びつけています。また、ティ・エス テックの社員として相応しい行動実践につなげるため、評価項目にはTSフィロソフィーの要素を組み込んでいます。さらに、社員に気付きを与え、自らの成長を促すために、業務実績あるいは能力の習得・発揮状況などについて、1年に2回以上、上司からのフィードバック面談を行っています。

社員とのコミュニケーション

満足度調査の実施

毎年、全社員を対象とした「満足度調査」を実施しています。調査内容は、仕事のやりがい・職場の雰囲気・教育の充実度など多岐にわたり、さまざまな観点から会社に対する満足度を測っています。

調査を継続し、課題の抽出・改善につなげることで、社員のモチベーションの向上や組織力の強化に資すると考えています。

労働組合との対話

当社は、労働基本権を尊重し、ティ・エス テック労働組合と定期的なコミュニケーション・協議を行い、労働条件や職場環境など働きやすい職場づくりに向けた改善に取り組むとともに、ワークライフバランスを積極的に推進しています。

安全衛生の推進

『「人材重視」の理念に基づき、『安全』を事業活動の最優先とする』を安全衛生基本方針に掲げています。担当役員主導の管理体制の下、労働災害の未然防止、社員の健康増進、快適な職場環境を整えることを目的に、OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)にのっとり、継続的にPDCAサイクルを回す活動を行っています。

具体的な取り組みとして、リスクアセスメント、危険予知訓練(KYT)、ヒヤリ・ハット活動*を全事業所で実施しており、職場に潜在しているリスクを先取りして対策することで、労働災害未然防止を図っています。また、中央労働災害防止協会の講師による研修会を2007年より毎年開催、リスクアセスメント推進者(安全管理者や生産現場の課長など)のレベルアップにつなげています。

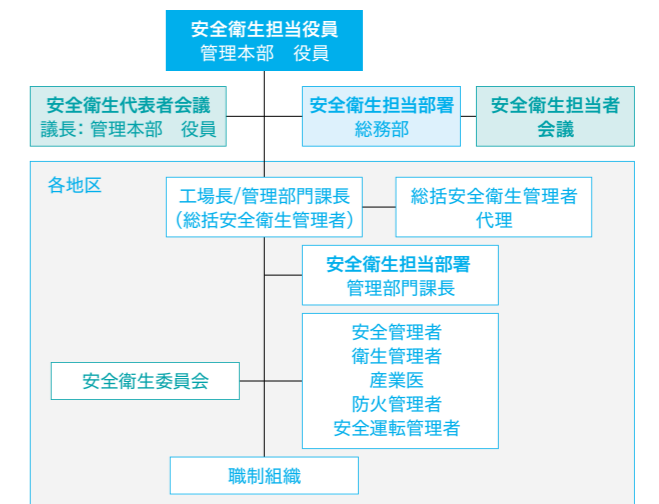
健康管理面では「労働安全衛生法」上の「ストレスチェック」に加え、精神衛生専門医との提携により、身体に不安を感じる社員に対し、社内スタッフと連携して早期に外部専門家のケアを受けられる体制を整えています。また、メンタルヘルスへの正しい理解を促進するための社内講習会なども定期的に開催しています。2019年度より希望者に対してインフルエンザ予防接種を社内で実施し、会社が費用補助を行うことで個人のリスク管理を促進するとともに、社内の感染拡大防止に取り組んでいます。



研修風景

* ヒヤリ・ハット活動: 災害にはならなかったものの「ヒヤリ」「ハッ」とした経験を共有し、対策を行うことで未然に災害を防ぐ活動

OSHMS全社管理体制図



comment

何事にも関心を持つことが、ますます働きやすい職場につながる

妻が双子を妊娠したことで、育児休職を意識しました。出産後は実家に戻らず、自宅で過ごす夫婦で決めた日、「これは自分の出番だ」とあらためて取得を決意したことを覚えています。

休職に向け、とにかく最初にしたことは周りへの相談です。上司や同僚は私の気持ちを理解し、積極的に協力してくれたおかげで、スムーズに業務整理と引継ぎを終わらせることができ感謝しています。

出産後、妻の負担は想像以上に重く、一緒に過ごすことができず本当に良かったです。また、最初はやり方も知らなかったオムツ替えや沐浴を通じ、我が子の成長を間近で感じることができ、とてもかけがえのない時間を過ごせました。

当社では女性の育児休職取得は当たり前となっていますが、まだ男性には馴染みがなく、制度についてよく知らない方が多いです。私自身もそうで、取得前に必死で調べました。男女問わず、自分には関係がないものと思わず何事にも関心を持つことで、この制度がより身近なものになれば、ますます働きやすい職場になると思います。そのためにも、自分の体験を皆さんに伝えていきたいです。



埼玉工場 製造部 生産一課 北嶋 利章

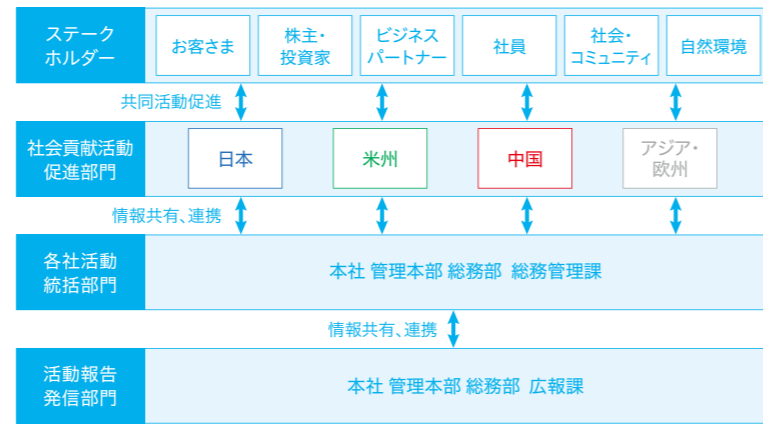
社会貢献活動

当グループは企業理念「人材重視」「喜ばれる企業」に基づき、地域社会に根ざした企業であるために、子どもの育成支援、交通安全、救済活動、環境保全など世界各地の特性に沿った社会貢献活動に取り組んでいます。

各地域での活動状況は日本本社に共有、集約され、拠点間の連携・連動した活動に活かしています。

今後も当グループのリソースを活かした独自性のある活動を目指して取り組んでいきます。

(注)原則として2019年4月1日から2020年3月31日を対象期間としていますが、当該期間以後の活動内容も報告内容に含まれています



2020年3月期 社会貢献活動件数

日本	米州	中国	アジア・欧州	連結
74	152	26	33	285

日本

とちぎ子どもの未来創造大学

栃木地区にて、栃木県教育委員会主催の「とちぎ子どもの未来創造大学」と連携した、子ども向け体感型講座を開催しました。本講座では自動車事故における人への衝撃について、子どもたち自身が考え、話し合い、最後は事故を再現した衝突実験を間近で見学することで、交通安全に対する意識の向上や自動車用シートの安全性能について理解を深めてもらいました。



オリジナルクッションの寄贈

九州ティ・エス株式会社では、地域貢献活動の一環として、毎年近隣の施設にクッションの寄贈を行っています。住民が快適に利用できるように、2019年には、所在地の熊本県菊池市の中央図書館にオリジナルクッションを寄贈しました。



米州

おもちゃの寄贈

米州地区において、子どもたちに、おもちゃや文房具などの寄贈を行っています。

TST NA TRIM, LLC.では、社内で集まった募金で、地域の小児専門病院に寄贈するおもちゃを購入しました。おもちゃは入院中の子どもたちへのクリスマスプレゼントとして配布し、一部は病院に設置され、訪れた子どもたちの遊び場として親しまれています。



社員の子どもを対象とした職場見学会実施

TRIMONT MFG. INC.において、社会貢献活動の一環として、グレード9(日本の中学校3年)の子どもがいる社員を対象に、親の職場を見学・体験するイベントを実施しました。子どもたちは改善と5Sをテーマにしたゲームや、小さな椅子を作るコーナーなどさまざまなことを体験しました。



中国

高齢者たちとの文化交流

各拠点のある地域に住む高齢者の方との交流や、老人ホームへの経済支援などを定期的に行っています。

広州徳愛康紡績内飾製品、TS TECH (HONG KONG) CO., LTD.では、現地フードバンクと連携し、地域の高齢者の皆さんに日本のお弁当文化を体験してもらうため、日本風のお弁当作りを共に行い、食事を楽しむなど交流を深めました。



貧困家庭への寄贈

各拠点においては、貧困家庭の学生を対象にした本や生活物資などの寄贈を行っています。広州広愛興汽車零部件有限公司では、現地のボランティア団体と連携して、地域の貧困家庭を訪問し、生活支援としてお米などの食品と生活用品を寄贈しました。



アジア・欧州

食料品収集・配布活動(ドイツ)

TS TECH Deutschland GmbHは、地元の福祉団体主催の食料品収集・配布活動に参加しました。市内の食料品店をはじめとする有志者から無償で提供してもらった食料を、社員が仕分けを行い、生活困窮者に配布するとともに募金活動も行いました。



浄水器付ウォーターサーバーの寄贈(インド)

TS TECH SUN RAJASTHAN PVT. LTDでは、健康と衛生に関する講義を地域の公立学校で実施しました。また、子どもたちが安全な水を飲むことができるように、浄水器付ウォーターサーバーを寄贈しました。



新型コロナウイルス感染拡大を受けて地域へオリジナルマスク寄贈

社会貢献活動は地域特性に沿った取り組みを行うことに加えて、時流に即した今必要とされていることに対して、当グループの持つリソースを活かすことが重要だと考えています。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け、シート縫製技術を活用したオリジナルマスクを制作し、拠点のある地域に寄贈しました。



アメリカ ネブラスカ州リンカーン市



ブラジル ミナスジェライス州オルフィーノ市



日本 熊本県菊池市

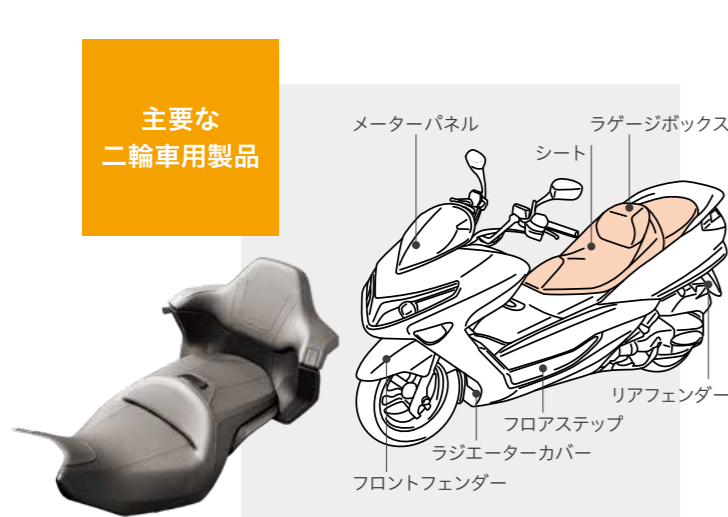
ティ・エス テックの製品群

ティ・エス テックグループは、約60年にわたって四輪車用シート・内装品、二輪車用シート・樹脂部品などの開発・生産に取り組んできました。長年培った技術やノウハウ、世界14カ国に及ぶグローバルネットワーク、各地域特性を活かした高効率生産などを強みとして「座る」に関するさまざまな製品を提供しています。

主要な 四輪車用製品



主要な 二輪車用製品

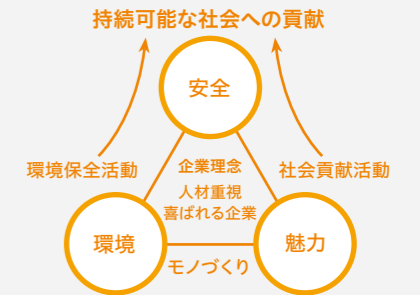


主要な その他の製品



オリジナル価値創造ストーリー

ティ・エス テックグループでは、安全・環境・魅力を軸として喜ばれる製品を提供するとともに、持続可能な社会へ貢献できる価値創造にグループ丸となって取り組んでいます。今回は、ユーザーの皆さまにお届けしている量産品から将来に向けた新商品開発まで、ティ・エス テックの価値創造ストーリーをご紹介します。



ホンダ FIT用シート

FITに乗る全ての人に心地良く、快適性を高めたシート

広い車室空間と豊富なシートアレンジなどの使い勝手の良さ、そして優れた燃費性能によってコンパクトカーに革新をもたらしたホンダ「FIT」。フルモデルチェンジによりシートも新たに生まれ変わりました。街乗りにも長距離移動にもあらゆるシーンで使われるコンパクトカーだからこそ、使い勝手のみならず、快適さを追求しています。



POINT! 座った瞬間に違いを感じられる快適なシート

心地良い座り心地を目指し、上級機種への搭載を見据え開発された次世代シートフレームを採用しています。身体をしっかりと支え、包み込むような柔らかなフィーリングを実現するために、従来のスプリングバネ構造ではなく、お客さまと共同開発した樹脂プレートを使ったサスペンションマットで面支持構造をとりました。「線」で支えるスプリングバネ構造と異なり、サスペンションマットを配置することで、背骨からお尻、骨盤まで、座る人をしっかりと「面」で支えるのが特長です。フィーリングが良いだけでなく、運転しやすい姿勢が保持でき、長距離の運転でも疲れにくくなっています。

次世代シートフレーム
世界トップレベルの
軽さを実現
(コンパクトクラス以上の
カテゴリでの
量産シートフレーム
における当社調べ)

フロントシートフレームの進化
スプリングバネ構造から面支持構造に



燃費向上に欠かせない軽量化も大きく進化。軽くて強度のある素材を採用し、少しでも軽くなるように設計するなど、フロントシートのフレームは従来の主力フレーム※と比べても約28%軽量化
※幅広い機種に採用されていた当社のグローバルスタンダードシートフレーム

POINT! バリエーション豊かで、上質感あふれる仕上がり

新型FITはライフスタイルに合わせて5つのタイプが選べます。ファブリックと本革の大きく2つの仕様で設計し、部品の共通化を追求することで、開発コストの抑制や、多様なバリエーションの効率的な生産を可能にしています。また、本革は素材の特性が個体ごとに厚みの差があり、シートの形に縫っただけでは、縫い目がゆがんだり、シワができることがあります。そのため、革の裏側に特殊な加工を施し、クッション側でも硬さや厚みを調整するなど、外観品質を高めるノウハウがたくさん詰め込まれています。



comment しっかりと体を支えるシートに進化を感じました

新型FITは室内が広く燃費も良く、走りも軽快で乗りやすい車として、老若男女問わず親しまれているモデルです。お客さま(エンドユーザー)は座り心地の良さを重視している方も多く、今回のシートは撥水機能が付いていたり、選択肢が多いことが嬉しいという声も頂いています。前モデルのFITオーナーさまが新型を試された際に「座った感じが前と全然違うね」とおっしゃっていました。私自身も座ったときの優しく包み込んでくれるような座り心地に驚き、この座り心地なら長時間運転しても疲れなだろうと感じました。お客さまにも自信を持ってお勧めできます。



ホンダカーズ宇都宮北 高根沢店
上村 光正様



愛されるシート
開発プロジェクトリーダー

郭 裕之

世界ゆるスポーツ協会
代表理事

澤田 智洋様

対談

世界ゆるスポーツ協会×愛されるシート

当社と世界ゆるスポーツ協会(以下、ゆるスポ)は、
2019年5月にシート技術とIoTを融合させた「愛されるシート」を活用した、
誰もが座ったままで楽しめる新しいゆるスポーツ※1競技「緩急走(かんきゅうそう)※2」を開発・発表しました。
開発に至った経緯や想いについて、一般社団法人世界ゆるスポーツ協会代表の澤田様と
愛されるシートプロジェクトリーダーの郭が対談しました。

※1 ゆるスポーツ:年齢や性別、スポーツの得意不得意、健常者と障がい者にかかわらず、誰もが「ゆるっと」楽しむことができるスポーツのこと
※2 緩急走:世界ゆるスポーツ協会と共同開発した座ったままで楽しめる新しいゆるスポーツ競技。「愛されるシート」をコントローラーとして使い、重心移動により画面の中にいるバーチャルランナーを動かして競争するスポーツ

愛されるシートのコンセプト

郭 私はシートを永く使ってもらいたいと考えていて、そのためには「あのシートに座りたい」と思われるような「愛される存在」にならないといけない、そういう意味で「愛されるシート」と名付け、このシートシステムを開発しました。愛されるシートは、「楽しむ」を切り口に、「座る」という体験に新しい価値をつけたいと考えました。自動運転の車内で映画が観られたり仕事ができたりといった提案が業界のトレンドですが、「座る」の価値自体は変わっていないと思います。もちろん当社でもそのような研究をしていますが、「座る」意味自体は変わっていません。「座ることを『移動』から『楽しむ』に変

えられたら、『座る』の意味を変えられる。それがイノベーションだ！」と社内で話したんですが、当時は「評価が難しい」と冷ややかな反応でした。
澤田 見方を変えれば最高の褒め言葉ですね。何かを作り出すときに主流からそれることは大事だと思います。今、スポーツ業界で流行っているのは最新テクノロジーを使った観戦拡張などですが、みんなが同じ方向に進んでいる気がしています。ゆるスポーツは、テクノロジーを使うなら新しいスポーツを作る方がいいと思っているので、私たちも業界のトレンドや主流からはそれています。良くも悪くも競合他社同士、イワシの大群で泳いでいると、グーグルやテスラのようなクジラに食べられてしまうかもしれません。今の

私たちは、魚の群れからそれた小魚同士と一緒に大海を泳ぎ始めているようなものかもしれませんね。

ゆるスポーツのコンセプト

澤田 私はスポーツが苦手ですが、2013年の東京オリパラ招致決定を機に、スポーツを楽しめるようなことを考えようと思い「スポーツ弱者を世界からなくす」をコンセプトに、2015年に、「世界ゆるスポーツ協会」を立ち上げました。誰もが楽しむことができる競技を考えるにあたっては、スポーツが苦手な人を設定して、「この人が活躍できるスポーツを作ろう」と開発しています。大事なのが、苦手な人の意見をヒアリングしても、本質にはたどり着

／ 愛されるシート® ／

体験すると誰もがきっと“笑顔”になる不思議なシート

長年培ってきた自動車用シート技術とIoTを融合させ、座った人の動きをセンシング。シートをアプリと連動するコントローラーとすることで、新しい楽しみ方を提案するシートシステムです。アプリケーションによって、スポーツやヘルスケア、イベントなど幅広いシーンで活躍します。



世界ゆるスポーツ大会の様子
2019年で4年目を迎える。イベントでは同協会が提供する20以上のゆるスポーツ競技を実際に体験ができる。



緩急走(かんきゅうそう)
座った人の動きを検知してバーチャルプレイヤーが運動して走る。身体を動かしてはいけない「緩コース」、むしろ身体を動かさなくてはならない「急コース」など、「緩急力」が求められるレース。



けないということです。ヒアリングってなんか身構えちゃうじゃないですか。だから、私たちは、その相手と友達になる。その人に寄り添ってコンテンツ開発をすると、ユニークな課題が抽出されて、ユニークなアウトプット(競技)につながるんです。

郭 今回の緩急走でいうと、女性3人の車イスチャレンジユニットのBEYOND GIRLSさんは欠かせない存在でしたね。

澤田 そうです。彼女たちには緩急走をトライアルしてもらい、車イスの彼女たちが活躍できるようにチューニングして、「ゆるスポーツランド2019」で参加者の皆さんに体験していただきました。彼女たちを起点に開発したので、誰もが好成績を収められるようになっています。

「緩急走」共同開発のきっかけ

郭 愛されるシートの開発をしていた2018年の秋頃、偶然、澤田さんの講演を聞いたことが始まりでした。愛されるシートの普及には自動車業界とは違う新しいコミュニティが必要だと思っていたときで、障がい者目線のファッションショーやプロデュースに

取り組まれている澤田さんにとっても興味が湧きました。講演後すぐあいさつに行ったのを覚えています。

澤田 ものすごい熱量で、郭さんが「愛されるシートを使ったスポーツコンテンツを考え始めている」と話しながら紹介動画を見せてくれましたね。「面白い」と思ったので、すぐに話が済み、年明けに「愛されるシート」を体験すると「これは新しい体験だ」と感じました。

郭 そこから5月の「緩急走」発表までの数カ月間は、それまでぶつかっていた壁を一気に越えた期間でした。ゆるスポや澤田さんのコミュニティと出会って、私たちにはない視点と発想を取り入れることができました。

愛されるシートの今後

郭 今後は、社会的に意義のあることを増やし、コミュニティが生まれた中で、技術が育つプラットフォームを目指しています。「座るを楽しむ」という概念が広がっていけば、それを使いたい人が増え、必然的にビジネスにつながるはず。自動車領域にとどまらない、新しいコンテンツを増やしたいですね。

澤田 コンテンツというものを考えたとき、場所に依存する・しないものに分

かれます。忘れがたい体験・経験として、より強く記憶に残るのは場所に依存する方でしょう。そう考えるとシート自体が場所なので、「緩急走」は、より記憶に残る経験になり得るわけです。郭さんは、愛されるシートをどんなところで使ってみたいですか？

郭 クルマや電車で、みんなが楽しそうに座っていたら面白いだろうなと思います。

澤田 私はクルマが案外良いんじゃないかと思っています。現在はクルマに乗っていても、それぞれがスマホをいじっていて、人間関係を構築するようなコミュニケーションツールとして、車室空間の価値を最大化できない状態です。例えば、そこに「緩急走」があれば、みんなが同じ方向を見るという価値を得られるかもしれない。イライラする渋滞中なのに車内でみんなが爆笑しているみたい。

郭 良いですね。人と人をつなぐ、まさに愛されるシートのビジョンです。

2020年8月、視覚障がいを持つ方でも一緒に楽しめる、愛されるシートを活かしたゆるスポーツ第2弾「ボブイスレー」を発表しました。ご期待ください。

ボブイスレーについて:
<https://yurusports.com/sports/bobisleigh>



ソニー株式会社
AIロボティクスグループ
事業戦略部 SCプロジェクト
プロジェクトマネジャー
高梨 伸様

ソニー株式会社
AIロボティクスグループ
事業戦略部 担当部長
江里口 真朗様

テイ・エス テック株式会社
取締役 開発・技術本部長
小堀 隆弘



を判断して、必要に応じて振動で眠気を低減させる機能を搭載していました。この他にも、さまざまな機能を厳選してINNOVAGEに搭載しています。

実は搭載は見送ったんですが「相棒シート」がさらに進化した、「エクサライドシート」というのもあって、運転中の比較的 안전한環境のときに、座面クッションの臀(でん)部と接する箇所が動くことで、運転時間を運動時間に置き換えることが可能です。一般的な生活において1日の理想運動量に足りないと言われるカロリー消費を、運転時間で補えるシートです。

江里口 運転で運動不足解消ですか？これが実際に車載できれば運動のために車に乗って出かける人が増えそうですね。

小堀 INNOVAGEの企画コンセプトの中に「健康」というキーワードもあって、呼吸や心拍をセンシングして体調管理するのももちろんですが、座っているだけで運動不足を解消して健康になったら良いですね。CASEへの対応はもちろんですが、移動時間を目的地までの単なる時間ではなく、シート技術を活用して新しい意味を持つ時間へ変えられる「座る」価値を提供したいと考えています。

※2 次ページ参照
※3 UI: User Interface. ユーザーと製品やサービスとの接点

対談 ソニー×テイ・エス テック 未来の車室空間に求めるものは？

2020年4月、日本においてレベル3※1の自動運転車の公道走行が認められ、自動運転社会の到来が現実味を帯びてきました。

自動運転によって移動のスタイルが変わり、車に求められる価値も変わっていく中で、移動時間を楽しい時間に変えることができれば、それは高い付加価値となり得るでしょう。エンターテインメントと自動運転の組み合わせで「必要な移動」を「楽しい移動」に変える提案を行ってきたソニー株式会社の江里口様、高梨様と当社開発・技術本部長の小堀が、自動運転時代の車室空間に対しての考え方や取り組みについて対談しました。

※1 自動運転レベル3: 米国のSAE International (Society of Automotive Engineers) が策定した自動運転技術の水準をレベル0～5の6段階で区分したものの。レベル3は条件付自動運転で「特定の場所においてシステムが全てを操作し、緊急時には操縦者が対応する」とされる

**乗れば運動できるシート？
先端技術による新たな可能性**
「愛されるシート」※2を体験されてみていかがでしたか？

高梨 非常に面白かったです。シートをコントローラーにして、右に重心をずらしたら右に曲がって、真ん中に動かしたら直進する、前進後退と右左の移動が座ったままできるのは画期的ですね。座り方で動かせるという新しいUI※3ができると、車室空間の考え方が変わると思いました。「SC-1」※2に載せてみると面白そうですね。

あと、「INNOVAGE」※2にはハンドルが付いていましたが、ハンドルを

取って愛されるシートでINNOVAGEを操縦できるようにしたら、さらに面白くなるんじゃないでしょうか。

小堀 INNOVAGEと愛されるシートの融合は確かに面白そうですね。ちなみにINNOVAGEに載せているシートにもテイ・エス テックの技術が詰まっているんです。

INNOVAGEのシートは、ドライバーのパートナーのような存在となる「相棒シート」が基になっています。「相棒シート」は、座った人の体格や姿勢をセンシングして、快適な運転ポジションに自動調整したり、理想姿勢へと促す機能や、座っている人の眠気を

これまでの自動車用シート概念が大きく変わりそうですね。

小堀 自動車には命を守るという最重要課題があり、ティ・エス テックは各国の法規と各自動車メーカー独自の耐久性や快適性の基準に応える製品を提供し続けてきました。今の自動車は、車体とシートでそれぞれ安全性を担保しています。今後、完全自動運転が実現し、そもそも衝突しない車になるとすれば、従来の前提は大きく変わってくると思います。シート専門メーカーでなくても、インテリアメーカーが座り心地も見た目も良いシートを作れるよう



になるかもしれません。

江里口 自動運転で言うと、SC-1はセンサーを四方に搭載しているので走行中コースから外れることはありませんが、時速3kmでも急停止することもあります。たとえ自動運転車だとしても、急停止したとき、安心して座っていられるシートとエンターテインメントの両立は必要だと感じますし、とても価値があると思いますね。

小堀 そうですね、社会全体が衝突しない車に置き換わるにはまだ時間がかかるでしょうから、安全性と適度な自由度のある空間をいかに活かすかが、私たちの非常に大きな課題になると思います。

移動時間の意味が変わる

移動に対する期待や価値観が変わる中、どのようなコンセプトが求められるのでしょうか？

江里口 例えば飛行機での長時間移動はつらいものです。苦痛を感じる渋滞中も、快適なシートと楽しいエンター



テインメントがあれば、楽しい時間、楽しい場所に変えられると思います。

小堀 INNOVAGEのコンセプトには「トキづくり」というキーワードがあり、今まで移動するだけだった空間から、その時間をいかに新しい価値に変えていくかを考えています。

江里口 SC-1と似てますね。この車両は、走行する速さをあえて低速にしています。これは、徒歩と同じくらいゆっくりでも乗車中のコンテンツが楽しく快適なら、遠い場所にもあつという間に到着した感覚になるはずだ、という考え方を基にしています。時を忘れ

／ ティ・エス テックが開発した「INNOVAGE」「愛されるシート」 ／

「座る」の新しい価値を提案

INNOVAGE

CASEを見据え、センシング、やすらぎ、シートアレンジなどティ・エス テックの先端技術を結集。座った人の体格に応じてシートポジションや硬さを自動調整し、体圧を分散させることで各自に合った快適な座り心地を提供。空調や照明の自動コントロール機能を搭載し、乗降やドライブ、コミュニケーションなど9パターンから利用シーンに合わせたシートアレンジを選べる。



愛されるシート

自動車用のシート技術とIoTを融合したシートシステム。シートに内蔵したセンサーが、座った人の動きを感知し、シートを使った新しい楽しみ方を提案。シートはさまざまなアプリケーションと連動し、大人から子ども、障がいのある方や高齢の方など、誰もが座って楽しめるスポーツやレクリエーションなど幅広い活用が可能。



るような移動をSC-1では提供していきたいのです。

それぞれのプロダクトについて、今後の展開や将来的な目標を教えてください

小堀 自動車は生産性の観点から同じものを大量生産する工業製品のため、パーソナライズは行われてきませんでした。こういうシート機能が欲しいという要望に対して最適なものを提供し、車室空間の新しい価値という観点でも自動車を買ってもらえるようになることが夢の一つです。

江里口 大学の研究者など異業種の方と連携する中で、われわれだけでは思いつかないような斬新なアイデアも生まれました。無人自動運転の実績を

積んで評価も頂いたので、さらに魅力的なコンテンツを生み出したいです。いつか、目的地に行くまでの乗車料は無料、つまり移動はタダだけど、車室空間で利用するコンテンツで収益をあげるといふ、従来とは全く違う概念を実現したいです。



高梨 愛されるシートでSC-1自体も動かせるようになれば、健常者でも障がいのある方でも動かすことができる車を作ることができるという可能性を感じました。SC-1と愛されるシートを使って、どのような世の中に役に立つことができるか、もっと考えてみたいですね。

小堀 そうですね。移動の時間で笑顔を提供するという発想が私たちに共通する点だと感じました。学校や病院、介護施設など、自動車にとらわれず、それぞれのコミュニティの課題を解決できるようなアプリケーションを開発し、新しい価値、喜びや楽しさを社会に提供していきたいですね。

／ ソニーが開発した「SC-1」 ／

移動をエンターテインメント体験の場に変える

ソニーの映像技術とヤマハ発動機の自動運転技術を融合させた低速のエンターテインメント用車両。コンセプトは「スマホが走る」で、携帯電話にカメラ機能やお財布機能など新しい機能がが増えていくように、移動する機能を載せたらどうなるかという発想で開発。

SC-1は、電磁誘導方式の自動運転で走行可能。フロントガラス部分は窓ではなくモニターで、車載カメラを使って車外を撮影した映像を映し出し、実際の風景にCGを重畳させることができるホテル敷地内やゴルフ場で夜間の観光アクティビティとしてナイトクルーズなど、有償サービスの実証実験を実施している。



目次

55	テイ・エス テックグループの事業
	財務報告
57	財政状態と経営成績に関する説明及び分析
58	連結財政状態計算書
59	連結損益計算書及び連結包括利益計算書
60	連結持分変動計算書
61	連結キャッシュ・フロー計算書
62	財務ハイライト
63	非財務ハイライト
64	財務情報
65	非財務情報
69	会社概要



さらなる事業管理の高度化を主導し、
資本・資産効率を高め、企業価値向上を図る

常務取締役 事業管理本部長
井垣 敦

—— グローバルキャッシュマネジメントによるリスク対応 ——

テイ・エス テックグループは、グローバル(世界14カ国、79拠点)に事業を展開しており、お客さまの生産活動に影響を及ぼさないことを前提に、各地域・国・拠点におけるリスクを考慮した「安全資金ガイドライン」を制定し、常に保有しておくべき資金や、有事に備えいつでも機動的に調達可能な資金管理体制を構築してきました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による各国政府主導の操業制限などに伴い、当グループの生産工場も中国

を皮切りに、米州やアジア・欧州地域において稼働停止が発生しましたが、グループ全体に適用している「安全資金ガイドライン」に基づく手元資金での対応ができており、現時点で資金繰りに問題が生じている拠点ははありません。当グループの高い収益性を背景とした健全な財務基盤(2020年3月期 有利子負債比率 0.03%)をベースに、事業の継続性・財務の安定性を最優先に取り組んできた結果だと考えています。

—— 第14次中期経営計画の取り組み ——

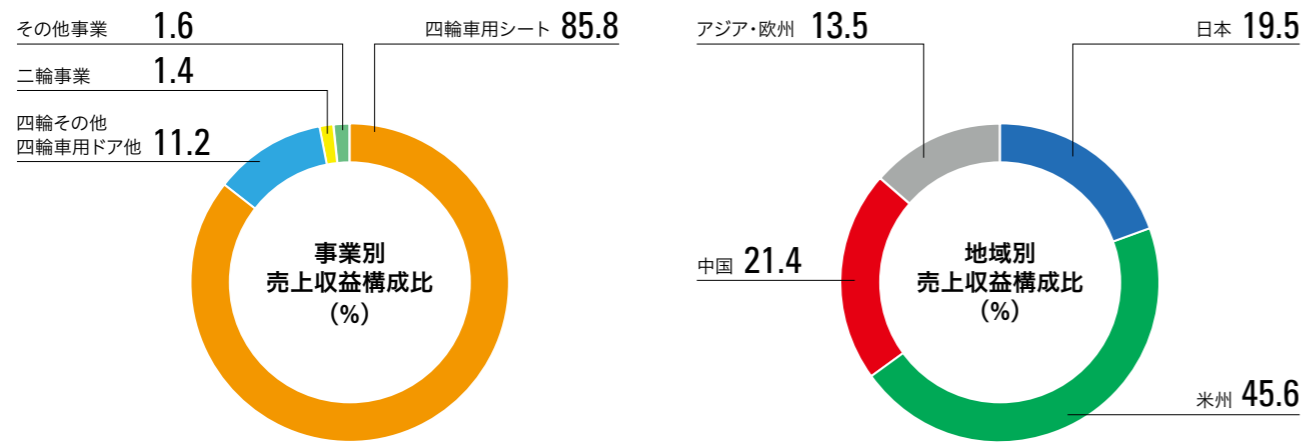
第13次中期経営計画は「事業成長を支える財務戦略」を掲げ、金軸から会社のさらなる成長への基盤固めに取り組んできました。「安全資金」に加え「株主還元」「戦略投資への資金活用」の3つのバランスを重視した施策に取り組んできた結果、資本や資産効率などの多くの指標は業界水準を上回り、特に安全性を示す指標については高く、健全で盤石な事業体質となりました。

しかしながら、事業環境の変化が急速に進む中、当グループが今後も継続して成長していくためには、毎年の営業活動から得られるキャッシュに加え、過去より積み上げられた資金を、有効かつ効率的に活用することが課題とな

ります。第14次中期経営計画においては、これまで以上に資本・資産の効率性指標を重視しながら企業価値の向上を図っていきます。

当グループが主要顧客におけるシェア拡大や新規顧客、新商権の獲得に取り組む中で、生産能力の拡大や新規拠点の立上げはもとより、新たな価値を創り出す先進技術開発やコスト競争力強化など、M&Aも視野に戦略的な投資計画を策定しています。

健全な財務基盤を維持した上で、これらの投資を積極的に推進することで、中長期的な視点で資本・資産効率の向上と持続的な企業価値向上に取り組んでいきます。



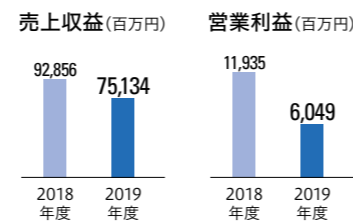
2019年度 地域別実績

日本

当期は、ホンダ新型N-WGNや新型FIT用シートなどの生産を開始しました。

新型コロナウイルス感染症影響について、2020年3月末時点で工場の稼働停止などは発生しておらず、当期のセグメント業績への影響は軽微です。

ホンダFIT用シート

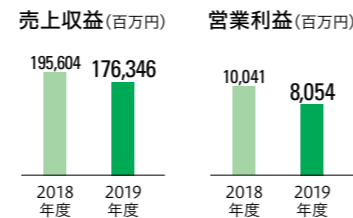


米州

当期は、工程ごとの品質保証能力強化による品質コスト抑制に取り組み、高収益体質の構築に努めました。

新型コロナウイルス感染症影響について、2020年3月下旬より一部の工場を除き稼働を停止したため、当期のセグメント業績に影響が生じています。

ホンダCR-V用シート

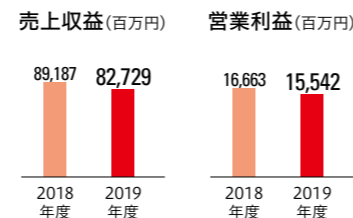


中国

当期は、武漢地区でホンダ新型ENVIX用シート、広州地区でホンダ新型BREEZE用シートなどの生産を開始しました。

新型コロナウイルス感染症影響について、春節(2020年1月23日)から3月中旬まで工場が稼働を停止したため、当期のセグメント業績に影響が生じています。

ホンダENVIX用シート

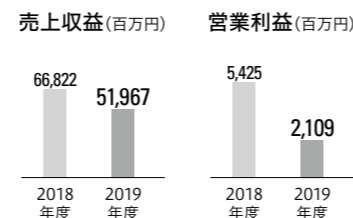


アジア・欧州

当期は、タイでホンダ新型ACCORDや新型CITY用シートなどの生産を開始しました。

新型コロナウイルス感染症影響について、2020年3月下旬より一部の工場を除き稼働を停止しましたが、当期のセグメント業績への影響は軽微です。

ホンダACCORD用シート



財政状態と経営成績に関する説明及び分析

1. 財政状態の概況

■ 資産、負債及び純資産の状況

資産
当連結会計年度末における資産合計は、3,418億20百万円と前連結会計年度末に比べ164億45百万円の減少となりました。これは、当期利益の計上等により現金及び現金同等物が増加したものの、主要客先からの受注台数の減少等により営業債権及びその他の債権が減少したこと、及び定期預金の減少等によりその他の金融資産が減少したことが主な要因です。

負債

負債合計は、672億68百万円と前連結会計年度末に比べ135億72百万円の減少となりました。これは、主要客先からの受注台数の減少等により営業債務及びその他の債務が減少したことが主な要因です。

資本

資本合計は、2,745億52百万円と前連結会計年度末に比べ28億72百万円の減少となりました。これは、当期利益の計上により利益剰余金が増加したものの、在外営業活動体の換算差額の減少等によりその他の資本の構成要素が減少したことが主な要因です。

2. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度に比べ209億81百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,496億28百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、441億93百万円と前連結会計年度に比べ3億87百万円の増加となりました。これは、税引前利益が126億56百万円の減少、及び営業債務及びその他の債務の増減額が76億46百万円の減少となったものの、営業債権及

びその他の債権の増減額が169億69百万円の減少となったこと、及び引当金の増減額が45億13百万円の減少から21億71百万円の増加となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、53億66百万円と前連結会計年度に比べ129億54百万円の減少となりました。これは、定期預金の預入及び払戻による純増減額が前連結会計年度の86億59百万円の支出から58億円の収入となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、129億17百万円と前連結会計年度に比べ34億72百万円の減少となりました。これは、配当金の支払額(非支配持分への支払額を含む)が20億41百万円の減少となったこと、及び短期借入金純増減額が前連結会計年度の8億63百万円の支出から0百万円の支出となったこと等によるものです。

3. 経営成績に関する分析

■ 経営成績の概況

当期の世界経済は、米中貿易摩擦による不透明感の高まりや、インドを中心としたアジア経済の鈍化等、引き続き厳しい市場環境となりました。加えて、第4四半期以降は新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、自動車市場においても工場の稼働停止や大幅な減産等、大きな影響が生じました。

当グループにおいては、第3四半期までは中国セグメントでの増産はありましたが、その他セグメントでは経済や客先動向を受けて減産となりました。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による各国政府主導の操業制限等に伴う客先の生産停止を受け、中国を皮切りに、米州やアジア・欧州セグメントにおいて工場の稼働停止が発生するとともに、稼働可能

な工場においても自動車需要の減退等による受注台数の減少もあり、中国セグメントを除くすべての地域で前年に対して減産となりました。

そのような中、当グループでは新規顧客・新商権獲得に向けた積極的な営業展開、将来を見据えた次世代技術開発やさらなる高効率体制構築に向けた生産ラインの完全自動化を目指すプロジェクトの推進等に加え、徹底した原価低減を進めてきました。

しかしながら、当連結会計年度における連結業績は、新型コロナウイルス感染症影響等による減産や為替影響により、売上収益は3,596億82百万円と前連結会計年度に比べ523億89百万円(12.7%)の減収となりました。利益面では減収影響に加え、英国主要客先での2021年生産終了の決定を受け、TS TECH UK LTDIにおいて現在の事業規模を維持していくことが難しい状況にあることから、従業員解雇を想定した解雇費用引当金等の計上を行ったことにより、営業利益は263億26百万円と前連結会計年度に比べ124億67百万円(32.1%)の減益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は150億64百万円と前連結会計年度に比べ106億86百万円(41.5%)の減益となりました。

4. 今後の見通し

2021年3月期の連結業績は以下のとおり予測しております。

売上収益	3,500億円	(前期比2.7%減)
営業利益	260億円	(前期比1.2%減)
税引前利益	281億円	(前期比2.3%減)
当期利益	200億円	(前期比1.0%減)
親会社の所有者に帰属する当期利益	134億円	(前期比11.0%減)

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	128,647	149,628
営業債権及びその他の債権	67,774	41,500
その他の金融資産	18,596	11,540
棚卸資産	25,948	28,233
未収法人所得税等	1,117	2,281
その他の流動資産	5,713	4,667
流動資産合計	247,797	237,852
非流動資産		
有形固定資産	71,515	68,530
無形資産	10,080	9,366
持分法で会計処理されている投資	1,484	1,596
その他の金融資産	22,466	20,307
退職給付に係る資産	2,535	1,879
繰延税金資産	1,778	1,055
その他の非流動資産	607	1,231
非流動資産合計	110,467	103,967
資産合計	358,265	341,820

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	64,747	51,084
短期借入金	157	75
その他の金融負債	773	1,109
未払法人所得税等	1,772	575
引当金	271	156
その他の流動負債	3,673	2,965
流動負債合計	71,395	55,965
非流動負債		
長期借入金	75	-
その他の金融負債	745	2,841
退職給付に係る負債	1,365	1,372
引当金	99	2,378
繰延税金負債	5,326	3,598
その他の非流動負債	1,832	1,111
非流動負債合計	9,445	11,302
負債合計	80,840	67,268
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,171	5,171
自己株式	△5	△5
利益剰余金	240,038	249,367
その他の資本の構成要素	5,712	△4,487
親会社の所有者に帰属する持分合計	255,617	254,745
非支配持分	21,807	19,806
資本合計	277,424	274,552
負債及び資本合計	358,265	341,820

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
売上収益	412,072	359,682
売上原価	△338,031	△300,307
売上総利益	74,040	59,374
販売費及び一般管理費	△36,521	△33,531
その他の収益	1,692	1,537
その他の費用	△418	△1,053
営業利益	38,793	26,326
金融収益	2,371	2,218
金融費用	△125	△275
持分法による投資利益	367	481
税引前利益	41,407	28,751
法人所得税費用	△10,343	△8,548
当期利益	31,064	20,202
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	25,750	15,064
非支配持分に帰属する当期利益	5,313	5,137
当期利益	31,064	20,202
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	378.70	221.54
希薄化後1株当たり当期利益(円)	-	-

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
当期利益	31,064	20,202
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	23	△421
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	△1,363	△1,971
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,340	△2,393
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,219	△9,015
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	△32
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,124	△9,048
税引後その他の包括利益	△215	△11,441
当期包括利益	30,849	8,761
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	25,740	4,864
非支配持分に帰属する当期包括利益	5,108	3,896
当期包括利益合計	30,849	8,761

連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	5,171	△4	219,999	5,723
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した期首残高	4,700	5,171	△4	219,999	5,723
当期包括利益					
当期利益				25,750	
その他の包括利益					△10
当期包括利益合計	-	-	-	25,750	△10
所有者との取引等					
配当				△5,711	
自己株式の取得			△0		
所有者との取引等合計	-	-	△0	△5,711	-
期末残高	4,700	5,171	△5	240,038	5,712
	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計		
期首残高	235,589	24,335	259,924		
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した期首残高	235,589	24,335	259,924		
当期包括利益					
当期利益	25,750	5,313	31,064		
その他の包括利益	△10	△204	△215		
当期包括利益合計	25,740	5,108	30,849		
所有者との取引等					
配当	△5,711	△7,636	△13,348		
自己株式の取得	△0		△0		
所有者との取引等合計	△5,712	△7,636	△13,349		
期末残高	255,617	21,807	277,424		

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	5,171	△5	240,038	5,712
会計方針の変更による累積的影響額				44	
会計方針の変更を反映した期首残高	4,700	5,171	△5	240,083	5,712
当期包括利益					
当期利益				15,064	
その他の包括利益					△10,200
当期包括利益合計	-	-	-	15,064	△10,200
所有者との取引等					
配当				△5,779	
自己株式の取得			△0		
所有者との取引等合計	-	-	△0	△5,779	-
期末残高	4,700	5,171	△5	249,367	△4,487
	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計		
期首残高	255,617	21,807	277,424		
会計方針の変更による累積的影響額	44		44		
会計方針の変更を反映した期首残高	255,662	21,807	277,469		
当期包括利益					
当期利益	15,064	5,137	20,202		
その他の包括利益	△10,200	△1,240	△11,441		
当期包括利益合計	4,864	3,896	8,761		
所有者との取引等					
配当	△5,779	△5,898	△11,677		
自己株式の取得	△0		△0		
所有者との取引等合計	△5,780	△5,898	△11,678		
期末残高	254,745	19,806	274,552		

連結キャッシュ・フロー計算書

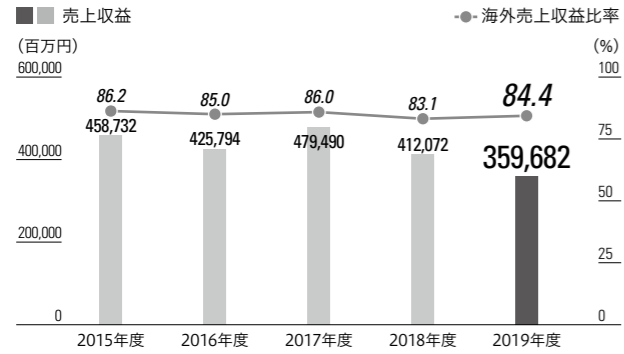
(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	41,407	28,751
減価償却費及び償却費	11,982	12,311
減損損失	69	666
固定資産処分損益(△は益)	△242	△495
金融収益及び金融費用(△は益)	△2,010	△1,976
持分法による投資損益(△は益)	△367	△481
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	6,751	23,721
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	3,319	1,363
棚卸資産の増減額(△は増加)	△526	△3,299
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,886	△10,532
退職給付に係る資産又は負債の増減額	362	803
引当金の増減額(△は減少)	△4,513	2,171
その他	392	△698
小計	53,738	52,305
利息の受取額	1,246	1,515
配当金の受取額	919	940
利息の支払額	△122	△116
法人所得税等の支払額	△11,975	△10,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,806	44,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,004	△17,382
定期預金の払戻による収入	2,345	23,182
有形固定資産の取得による支出	△6,782	△7,623
有形固定資産の売却による収入	512	218
無形資産の取得による支出	△2,012	△3,311
資本性金融商品の取得による支出	△1,373	△445
資本性金融商品の売却による収入	-	2
貸付による支出	△168	△241
貸付金の回収による収入	173	179
その他	△10	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,321	△5,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(△は減少)	△863	△0
長期借入金の返済による支出	△390	△150
リース負債の返済による支出	△1,859	△1,532
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,711	△5,779
非支配持分への配当金の支払額	△7,564	△5,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,390	△12,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	794	△4,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,888	20,981
現金及び現金同等物の期首残高	118,758	128,647
現金及び現金同等物の期末残高	128,647	149,628

財務ハイライト

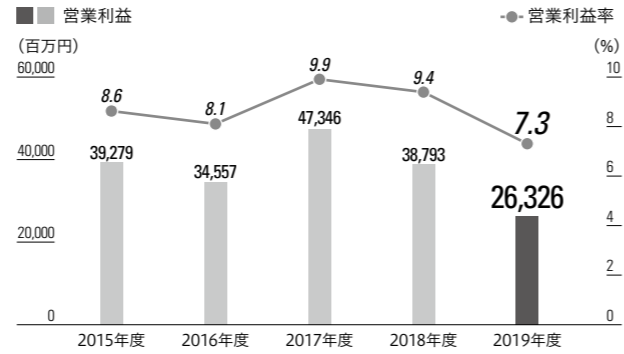
売上収益・海外売上収益比率（連結）

世界14カ国で事業を展開し、海外売上収益比率は8割を超えています。



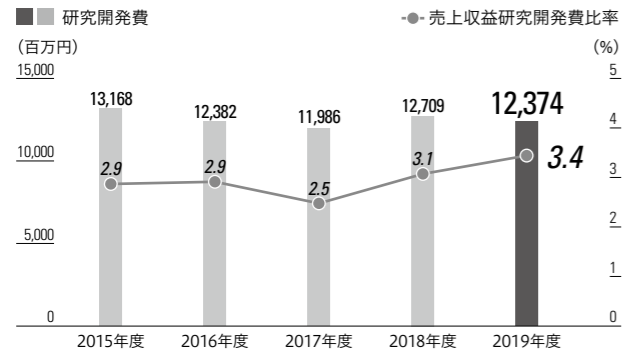
営業利益・利益率（連結）

徹底した収益体質強化に努めており、従来より同業他社と比べ高い営業利益率を維持しています。



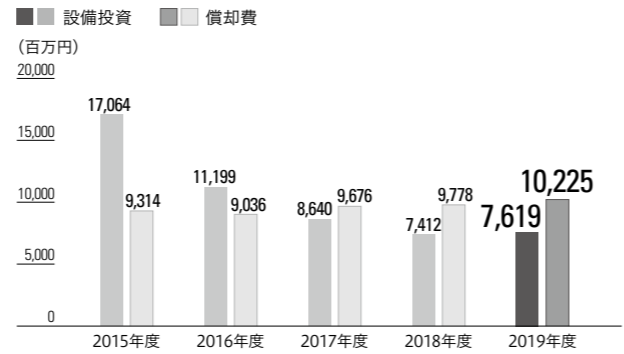
研究開発費／売上収益研究開発費比率（連結）

減収時においても、次世代技術開発など新たな価値創造につながる研究開発には惜しまず経営資源を投入しています。



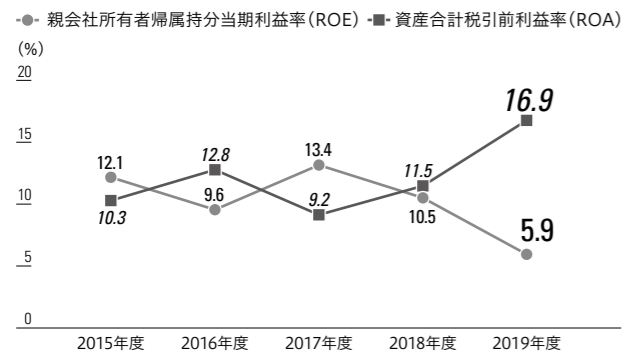
設備投資・償却費（連結）

2015年度までに行った能力拡充投資による工場や設備を活かしつつ、将来の成長に向けた自動化などに力を入れています。



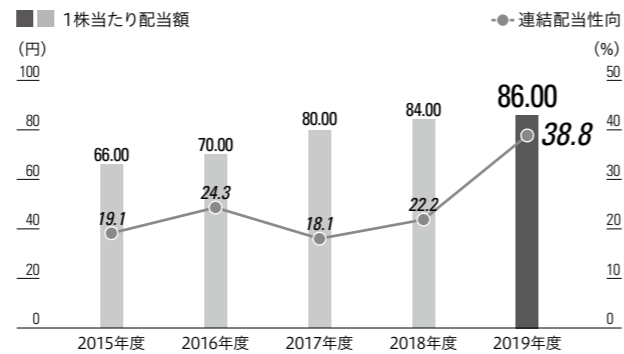
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)・資産合計税引前利益率(ROA)（連結）

投下資本の効率的な運用に努め、さらなる収益性の向上を目指します。



年間配当・配当性向（連結）

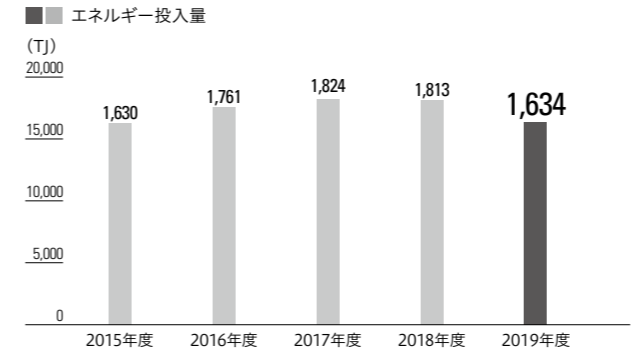
企業価値向上に努めながら、連結業績や配当性向などを総合的に勘案し、安定的に配当を継続しています。



非財務ハイライト

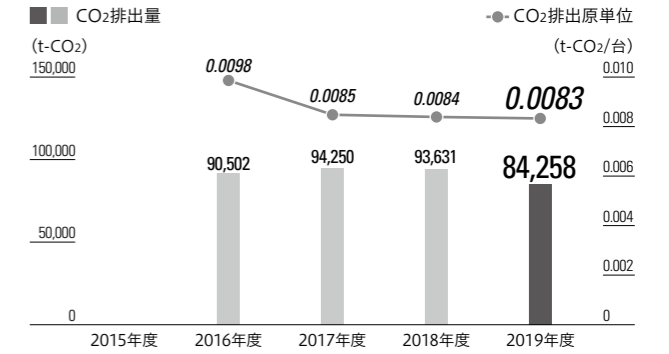
エネルギー投入量（連結）

エネルギーマネジメントシステムISO50001取得など、全世界で積極的な省エネルギー活動に取り組んでいます。



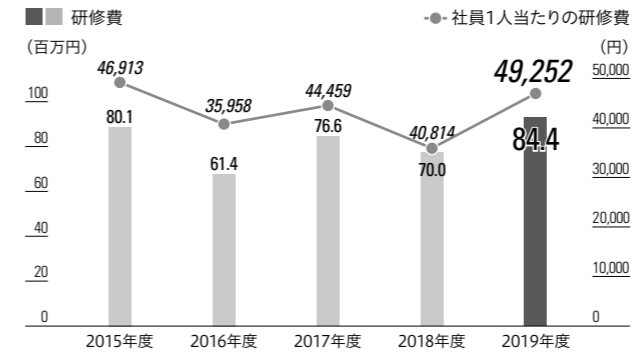
CO2排出原単位・排出量（連結）

製品の開発から生産に至る各工程において、CO2排出量のさらなる削減および適切な管理に取り組んでいます。



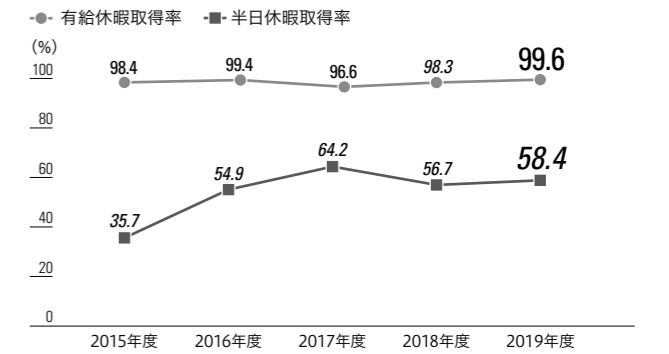
研修関連費用（単体）

「人材重視」の企業理念の下、社員の成長を促す機会・環境づくりへ積極的に取り組んでいます。



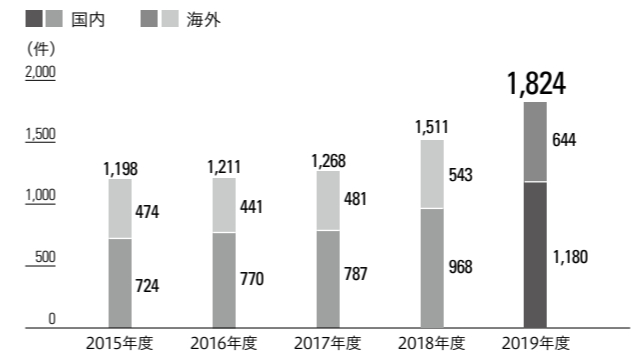
有給休暇取得率（単体）

長年にわたり有給休暇取得促進に労使一体となり取り組んでおり、従来より高い有給休暇取得率を維持しています。



保有特許件数（連結）

競争力の根源となる「技術」をより多く創出するとともに、適切な管理により知財価値の最大化と損失の最小化に取り組んでいます。



反競争的な慣行に関する罰金・制裁金（連結）

0件 2019年度、当社グループでは、罰金や制裁措置を受けた重大なコンプライアンス違反は発生していません。

汚職・贈収賄として認めた案件（連結）

0件 2019年度、当社グループでは、汚職・贈収賄として認めた案件は発生していません。

財務情報

5年間業績サマリー

(単位:百万円)

連結会計年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上収益	458,732	425,794	479,490	412,072	359,682
売上原価	381,258	355,176	399,329	338,031	300,307
販売費及び一般管理費	39,414	35,755	37,418	36,521	33,531
営業利益	39,279	34,557	47,346	38,793	26,326
親会社の所有者に帰属する当期利益	23,528	19,622	30,115	25,750	15,064
基本的1株当たり当期利益(円)	346.01	288.58	442.89	378.70	221.54
営業利益率(%)	8.6	8.1	9.9	9.4	7.3
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	12.1	9.6	13.4	10.5	5.9
資産合計税引前利益率(ROA)(%)	13.6	11.4	14.7	11.7	8.2
法定実効税率(%)	32.3	30.1	30.1	29.9	29.9
実質負担率(%)	27.8	29.9	22.7	25.0	29.7

会計年度末					
資産合計	303,948	322,202	351,944	358,265	341,820
有形固定資産	76,338	76,576	73,532	71,515	68,530
有利子負債	4,335	3,506	4,182	1,742	4,014
資本合計	219,092	230,989	259,924	277,424	274,552
株主資本	189,497	204,800	229,866	249,904	259,233

連結セグメント別売上収益					
日本	92,071	91,830	93,552	92,856	75,134
米州	247,087	213,008	224,867	195,604	176,346
中国	96,513	94,990	121,266	89,187	82,729
アジア・欧州	59,257	59,825	76,041	66,822	51,967
海外売上収益	395,571	361,980	412,249	342,496	303,544
海外売上収益比率(%)	86.2	85.0	86.0	83.1	84.4

株価情報					
1株当たり配当額(円)	66.00	70.00	80.00	84.00	86.00
連結株価収益率(PER)(倍)	7.6	10.4	9.5	8.4	11.5
連結配当性向(%)	19.1	24.3	18.1	22.2	38.8
株主総利回り(%)	83.2	96.4	136.5	107.4	90.7

ROA:税引前利益÷資産合計(平均)
ROE:当期純利益÷親会社所有者帰属持分(平均)

非財務情報

環境

環境会計

環境保全コスト(単体)

(単位:百万円)

	主な取り組みの内容	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	30	5	12	11	34	14	46	10	6	11
	地球環境保全コスト	153	36	187	38	748 [※]	116	615 [※]	95	208	62
	資源循環コスト	3	36	31	53	28	97	11	173	7	56
上・下流コスト		19	-	26	-	26	9	38	13	48	3
管理活動コスト	EMSの整備・運用コスト、環境測定費用、事業所内緑化・整備費用	56	42	49	54	29	38	24	63	62	82
研究開発コスト	製品の軽量化、VOC削減(脱塗装)、リサイクル可能材料開発などの環境影響度が高い新技術の研究開発	-	3,935	-	3,859	-	2,952	-	3,630	9	4,184
社会活動コスト	自然保護、緑化、景観保持などの環境対策	-	9	-	4	-	4	4	4	-	2
環境損傷対応コスト	土壌汚染の修復など	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		261	4,063	305	4,019	865	3,230	738	3,988	339	4,399

(注) 1 集計期間:2019年4月1日~2020年3月31日
2 上記の数値は、按分などの推計により把握した部分を含みます
3 集計表の作成に当たっては、環境省より公表されているガイドライン、ガイドブックなどの環境会計に関する資料を参考にしています
4 費用には、減価償却費は含みません

※ 地球環境保全コストには、本社屋の新築屋建設関連費用が含まれています

経済効果(単体)

(単位:千円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
有価物売却益	5,163	6,587	9,232	8,143	4,613
省エネルギーによる費用減	12,689	8,950	13,093	26,690	16,073
合計	17,852	15,537	22,325	34,833	20,686

物質効果(単体)

(単位)		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
エネルギー使用量	GJ	199,561	195,808	204,701	205,251	166,002
水使用量	1,000m ³	71	78	87	77	81
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	9,999	9,945	10,341	10,361	8,394
輸送によるCO ₂ 排出量	t-CO ₂	1,946	1,611	1,868	2,108	1,845
廃棄物総排出量	t	1,009	1,174	1,068	1,075	1,062
VOC排出量	t	33	31	34	50	28
PRTR排出量	t	54	49	4	0	0

非財務情報

社会

社内研修会 開催関連データ(単体)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人権・ダイバーシティ関連研修会(回)	9	8	9	8	8
社員1人当たりの研修時間(時間)	—	—	9.0	7.6	8.8

社内研修会 受講者数(単体)

(単位:人)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
リスクアセスメント実務研修会※	23	36	22	42	28
メンタルヘルス講習会	57	52	78	80	108

(注) 社内対象者向け研修であり、2016年度より「特定化学物質に関するリスクアセスメント研修」も対象者向けに実施しています。

女性管理職比率(単体)

(単位:%)

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1.73	2.05	2.15	1.90	2.30

障がい者雇用率(単体)

(単位:%)

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
2.38	2.27	2.30	2.37	2.62

(注) 法定雇用率2.0%

外国籍社員比率(単体)

(単位:%)

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
0.66	0.66	0.55	0.66	0.51

新卒採用者数(単体)

(単位:人)

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
49	56	52	50	54

新卒3年以内離職人数(単体)

(単位:人)

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
0	2	5	3	5

新卒3年以内離職率(単体)

(単位:%)

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
0.0	4.7	10.9	6.1	8.9

従業員満足度データ(単体)

(単位:DI※)

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
30.7	29.8	31.2	31.7	29.8

※ 設問に対して肯定的な回答をした回答者の割合から否定的な回答をした回答者の割合を引いたもの

主な人事データ(各年度3月末現在/正規雇用のみ)(単体)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
男女別社員数(人)	男性	1,529	1,529	1,543	1,531	1,524
	女性	180	181	180	185	191
	合計	1,709	1,710	1,723	1,716	1,715
平均勤続年数(年)	男性	15.8	15.9	16.0	16.3	16.6
	女性	14.1	14.4	15.1	15.1	15.0
	合計	15.6	15.7	15.9	16.2	16.5

出産・育児・介護休職関連データ(単体)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
産休取得者数(人)		10	18	8	8	3
育児休職取得者数(人)	男性	1	1	0	3	4
	女性	14	17	15	8	6
	合計	15	18	15	11	10
育児休職復職率(%)	男性	100	100	—	100	100
	女性	100	94	100	100	100
	合計	100	94	100	100	100
育児短時間勤務取得者数(人)	男性	1	2	1	1	2
	女性	6	6	12	8	17
	合計	7	8	13	9	19
介護休職取得者数(人)	男性	0	0	1	0	0
	女性	0	0	0	0	0
	合計	0	0	1	0	0

労働組合データ(単体)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
労働組合に所属している社員(人)	1,453	1,466	1,483	1,491	1,491
労働組合に所属している社員の割合(%)	98	97	98	98	98

非財務情報

社会貢献活動実施件数(連結)

(単位:件)

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
—	—	258	277	285

※ 世界38拠点

2019年度 社会貢献活動実施件数

(単位:件)

	日本(単体) 10拠点	米州 14拠点	中国 5拠点	アジア・欧州 9拠点	合計 38拠点
経済支援	34	75	10	17	136
社会貢献活動	40	77	16	16	149
合計	74	152	26	33	285

社会貢献支出額(単体)

(単位:千円)

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
51,812	50,290	46,768	50,019	41,824

労働災害発生状況(単体)[業界平均]

(単位:%)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
度数率	0.00[1.06]	0.00[1.15]	0.51[1.02]	0.25[1.20]	0.52[1.20]
強度率	0.00[0.06]	0.00[0.07]	0.00[0.08]	0.00[0.10]	0.01[0.10]

度数率: 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す。

強度率: 1,000延実労働時間当たりの延労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。ただし、当概況は休業1日以上からの労働災害に限定。

米国シート品質および満足度調査 ランクイン部門数

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
2	2	4	1	0

改善活動(連結)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
参加チーム数	620	594	466	489	483

株主・投資家の皆さまとの対話実績

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
株主総会 来場者数(人)	373	405	386	441	12※2
個人投資家向けイベント 参加者数(人)	78	487※1	573※1	88	264
IR・SR面談 社数実績(社) (スモールミーティング、電話会議含む)	427	239	254	229	168

※1 日経IR・個人投資家フェアに出展

※2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来場抑制のアナウンス実施

会社概要

会社概要

2020年3月末現在

商号	テイ・エス テック株式会社(英文表示: TS TECH CO., LTD.)
設立	1960年12月5日
本社	〒351-0012 埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号
資本金	4,700百万円
代表取締役社長	保田 真成
事業内容	四輪車用シート、四輪車用内装品、二輪車用シート、二輪車用樹脂部品等の製造販売
社員数	連結 15,960名 単独 1,715名
決算期	3月31日
上場市場	東京証券取引所市場第一部
主要銀行	(株)三菱UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)埼玉りそな銀行
主な取引先	本田技研工業(株)、(株)本田技術研究所、(株)ホンダトレーディング、(株)ホンダアクセス、スズキ(株)、ヤマハ発動機(株)、川崎重工業(株)、Harley-Davidson, Inc.、パラマウントベッド(株)
加盟団体	日本自動車部品工業会

株式情報

2020年3月末現在

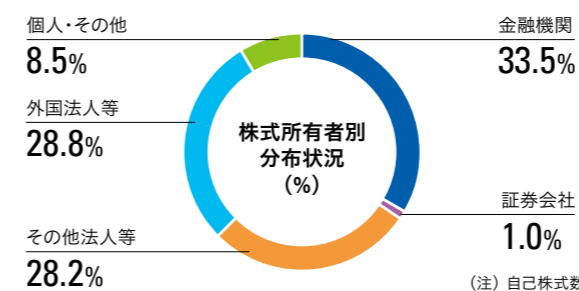
発行可能株式総数	272,000,000株
発行済株式総数	68,000,000株
株主数	11,859名

出資状況

大株主(2020年3月31日現在)	持株数(千株)	出資比率(%)
本田技研工業株式会社	15,360	22.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,860	4.2
株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,199	3.2
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	1,940	2.9
株式会社埼玉りそな銀行	1,720	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,600	2.4
太陽生命保険株式会社	1,400	2.1
オカモト株式会社	1,376	2.0
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,360	2.0
株式会社三菱UFJ銀行	1,319	1.9

(注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 持比率は自己株式(2,434株)を控除して計算しています。



外部評価・参加インデックス

2020年3月末時点
(JPX日経インデックス400のみ2019年8月末時点)



2014年の公表開始時と定期入れ替えを含め、7回連続で選定



CDP 気候変動レポート2019: 日本版
“リーダシップレベル”にあたる「A-」企業に選定



本社新社屋
2019年度 省エネ大賞
最高賞「経済産業大臣賞」
受賞



ティ・エス テックグループの1年

(2019年4月～2020年3月)

4月26日

2018年度 決算発表
決算説明会開催

5月8日 ブラジル

ホンダブラジル主催
取引先購買大会
品質優良賞、搬入優良賞受賞

6月21日

第73回 定時株主総会開催



10月24日～11月4日

第46回 東京モーターショー2019
出展

東京ビッグサイトで開催されたモーターショーに、数々の未来技術を結集した「INNOVAGE」や、自動車用シート技術とIoTを融合した「愛されるシート」を展示。



1月10日 中国

ホンダ中国主催 取引先購買大会
優秀取引先賞、品質優秀賞受賞

1月20日

CDP気候変動レポート2019:
日本版
リーダーシップレベルにあたる
A- (マイナス) 企業に選定

1月29日

省エネ大賞 最高賞
「経済産業大臣賞」受賞

本社新社屋の建設に際し、特別な技術や高額設備を導入せずにNearly ZEBを達成。



2019年

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

2020年

7月31日

2019年度
第1四半期決算発表

9月・11月・12月・2月

個人投資家説明会開催



10月31日

2019年度
第2四半期決算発表
決算説明会開催

11月26日

第15回 TCサークル世界大会
開催

全世界のティ・エス テックグループの全955サークルの中から、各地域の予選を勝ち抜いた18サークルが問題改善テーマを発表。



1月10日

ホンダ取引先優良感謝賞
開発賞、サステナビリティ賞受賞



1月30日

2019年度
第3四半期決算発表

2月17日

経済産業省 牧原副大臣が来訪
本社新社屋を視察

2月19日

埼玉県鴻巣市と
「まちづくり包括連携に関する
協定」締結

地域の活性化やスポーツ振興への取り組みをはじめ、さまざまな分野で同市と相互に協力し、魅力あるまちづくりの実現に貢献していく。



統合報告書レビュー



RIDEAL株式会社 代表取締役

三代 まり子氏

統合報告エキスパート/カリフォルニア州
公認会計士(CPA)

大手監査法人を経て独立(2011年)。独立後、2011年から2013年まで国際統合報告評議会(IIRC)へ派遣され、テクニカル・マネージャーとして国際統合報告フレームワークの開発に従事。これまで、電機、電子機器、製薬、非鉄金属、小売、住宅設備、輸送用機器、化学業界等の上場企業への統合報告コンサルティングを手がける。米国テキサス州立大学サンアントニオ校卒(会計学専攻)/早稲田大学大学院商学研究科修了(MBA)。株式会社ドラフト 社外監査役 2019年1月就任(現任)。埼玉大学 経営財務論 講師(2020年度)。

今年は新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響を受け、新たな状態・常識が生まれています。アフターコロナにおける統合報告書では、これまでの延長線上ではなく、今後の「変化」をどのように重要なステークホルダーに分かりやすく理解していただくかが鍵となってきます。

ティ・エス テックレポート2020は、まさにその「変化」への意欲と覚悟、自信と根拠を随所で感じられる報告書となっているのが印象的でした。

まず、トップメッセージでは、顧客の1社依存型から脱却し、戦略的商権拡大への大胆な投資について触れられています。社外取締役対談からも、その他の課題や長期視点での経営の重要性などの指摘があります。自社の課題、ネガティブな側面についても積極的に開示する姿勢から、統合思考をベースにした経営のあり方を垣間見られます。

また、前中期の振り返りの中で目標未達・施策の遅れがあった課題領域については、新中期経営計画において優先順位を上げて取り組むなど、マテリアリティ(重要性)の見直しが行われています。重要性を明確にし、絞り込むことで、限りある経営資源の効果的・効率的な投入と戦略的目的の達成が可能になることが期待できます。

そして、この未来への変化を裏付けるための過去にも注目しました。「60年の歩み」では、長い歴史の中での果敢な海外進出や弛まぬ品質改善の積み重ね、高収益体質を維持する徹底した効率化など、常に世界と未来を見据えたチャレンジ精神や揺るぎない品質へのこだわりを感じます。これからの新しい価値創造の実現に向けて、さまざま資本が蓄積されていることが分かります。

今後は、マテリアリティと財務・非財務KPIの開示の強化が必要です。マテリアリティに関しては、結果だけでなく、その選定プロセスについての開示により納得性を醸成できます。また、KPIについては、マテリアリティにひも付く数値情報に厳選して、戦略とのつながりや経営視点での分析内容(振り返りと目標)などの記述説明を付すことで信頼性を高めるでしょう。

統合報告書の作成にあたっては、ティ・エス テックの経営陣の関与度も高まり、社内外での活用の幅も広がっています。大きな変化の中で、ティ・エス テックレポートが重要なステークホルダーとのさらなる相互理解の促進、共鳴のための強力な対話ツールとなることを期待しております。



〒351-0012 埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号
URL: <https://www.tstech.co.jp>

